

# 電力広域的運営推進機関の業務規程及び送配電等業務指針の変更認可について

## (趣旨)

令和2年6月19日付けで電力広域的運営推進機関（以下「広域機関」という。）より経済産業大臣に対して業務規程及び送配電等業務指針の変更の認可申請があり、7月2日付けで経済産業大臣から意見の求めがあったところ。

当該認可に係る電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）としての回答について御検討を頂く。

## 1. 経緯

令和2年6月19日付で広域機関より経済産業大臣に対して業務規程及び送配電等業務指針の変更の認可申請があり、7月2日付けで経済産業大臣から意見の求めがあったところ。（資料3－1及び3－2）

## 2. 変更の主な内容

変更の主な内容は、以下のとおり。

### (1) 電源接続案件一括検討プロセスの導入に関する変更等

- ・現在の電源接続案件募集プロセス（以下「募集プロセス」という。）では、広域機関が系統連系希望者を募集し、まとめて接続検討等を行うことで、工事費負担金等を共同負担し、個々の負担が低減するメリットがあるものの、手続きに係る業務フローが多岐にわたるため完了まで長期間を要することや、途中で辞退者が発生した場合に工事費負担金等が変更になり再度検討を要すること等の課題があった。
- ・これらの課題に対応するため、広域機関が開催する広域系統整備委員会において、募集プロセスに代わる新たなスキームとして、一般送配電事業者が系統連系希望者を集約し、接続検討から設備工事までを一括して行う「電源接続案件一括検討プロセス」（以下「一括検討プロセス」という。）の導入等を整理した。一括検討プロセスでは、募集プロセスにおいて毎回実施されていた募集要綱の策定や説明会の開催等を省略し業務フローを簡略化することや、予め工事費の負担可能上限額を申告させ、機械的に工事費負担金等を算定する仕組みを取り入れることで、辞退者が発生した際の再度の検討期間の短縮化等が図られている。
- ・上記の系統連系に関する業務の見直し等が行われたため、当該変更を行うもの。

### (2) 需給調整市場の開設に伴う調整力調達に係る業務追加等

- ・2021年4月から開設される需給調整市場では、調整力を広域調達するため、市場取引前に地域間連系線の確保量の上限値を広域機関から市場運営者である一般送配電事業者へ通知する必要がある。また、市場約定後には、一般送配電事業者から広域機関に対し、実際に広域調達した分の連系線確保量を報告する必要がある。このため、これらの通知及び報告等の業務を新たに追加するもの。

(3) 災害時連携計画の検討等に関する変更

- ・近年増加している自然災害に対応し、電力の復旧活動の円滑な実施が求められる中、電気事業法の一部改正法において、一般送配電事業者が「災害時連携計画」を作成し、広域機関を経由して経済産業大臣に届出をすること等が規定された。そのため、当該内容について新たに追加するもの。 等

3. 認可申請に係る意見

変更案の内容について、審査基準に照らして特段の問題はないと判断される。委員会として、資料3-3及び3-4のとおり、当該認可を行うことに異存がない旨を回答することとしたい。

### 〔参考１〕 手続きの流れ

広域機関が業務規程を変更しようとする場合、電気事業法第２８条の４１第３項に基づき、経済産業大臣の認可を受けなければならないこととされている。経済産業大臣は、業務規程の変更の認可申請を受けた場合、同法第６６条の１１第１項第５号の規定に基づき、委員会の意見を聴取する。

また、広域機関の送配電等業務指針の変更については、電気事業法第２８条の４６第１項に基づき、経済産業大臣の認可を受けなければ効力を生じないこととされている。業務規程の場合と同様に、経済産業大臣は、送配電等業務指針の変更の認可申請を受けた場合、同法第６６条の１１第１項第５号の規定に基づき、委員会の意見を聴取する。

### 〔参考２〕 関連条文

#### ■ 電気事業法

（業務規程）

第二十八条の四十一 推進機関の業務規程には、業務及びその執行に関する事項その他の経済産業省令で定める事項を記載しなければならない。

２ 前項の業務及びその執行に関する事項には、第二十八条の四十四第一項の規定による指示があつた場合において、当事者である会員が支払い、又は受領すべき金額その他指示の実施に関し必要な事項が含まれていなければならない。

３ 推進機関は、業務規程を変更しようとするときは、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

（送配電等業務指針の認可）

第二十八条の四十六 送配電等業務指針は、経済産業大臣の認可を受けなければその効力を生じない。その変更（経済産業省令で定める軽微な事項に係るものを除く。）についても、同様とする。

２ 経済産業大臣は、前項の認可の申請に係る送配電等業務指針が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の認可をしてはならない。

一 内容が法令に違反しないこと。

二 策定又は変更の手続が法令及び定款に違反しないこと。

三 不当に差別的でないこと。

３～４ （略）

（委員会の意見の聴取）

第六十六条の十一 経済産業大臣は、次に掲げる場合には、あらかじめ、委員会の意見を聴かななければならない。

一～四 （略）

五 第十条第一項若しくは第二項（これらの規定を第二十七条の十二において準用する場合を含む。）、第十四条第二項（第二十七条の十二において準用する場合を含む。）、第十八条第一項若しくは第二項ただし書、第二十二条の二第一項ただし書、第二十七条の十一の二第一項ただし書、第二十八条の十四第一項、第二十八条の四十一第三項、第二十八条の四十六第一項、第二十八条の四十八、第九十九条第一項又は第九十九条の六第一項の認可をしようとするとき。

六～十三 （略）

２ （略）

## ■ 電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等

### 第1 審査基準

#### (1) ～ (32) 略

(33) 第28条の4第3項の規定による広域的運営推進機関の業務規程の変更の認可

第28条の4第3項の規定による広域的運営推進機関の業務規程の変更の認可に係る審査基準については、当該変更後の業務規程の内容が法令に適合し、かつ、当該変更後の業務規程に虚偽の記載がないこと及び「電気事業法第28条の15の規定による広域的運営推進機関の設立の認可の基準について」の該当部分に適合することとする。

(34) 第28条の4第6第1項の規定による広域的運営推進機関の送配電等業務指針の認可及び変更の認可

第28条の4第6第1項の規定による広域的運営推進機関の送配電等業務指針の認可及び変更の認可に係る審査基準については、当該送配電等業務指針の内容に虚偽の記載がないこと、同条第2項各号のいずれにも適合すること及び「電気事業法第28条の4第6第1項の規定による送配電等業務指針の認可の基準について」(別添3)に適合することとする。

## ■ 「別添2 電気事業法第28条の15の規定による広域的運営推進機関の設立の認可の基準について」より抜粋

2. 業務規程に記載されている内容について、業務の運営が公正かつ適正に行われることが確実であると認められることの基準

(1) 第28条の4第1号に掲げる業務に関する事項として、少なくとも次に掲げる事項が記載されていること。

② 推進機関は、会員の需給計画、一般送配電事業者である会員の供給区域における電気の需給の見通し及び我が国全体における電気の需給の見通しを監視するとともに、常時、一般送配電事業者である会員の供給区域における電気の需給の状況、調整力の確保の状況及び我が国全体における電気の需給の状況を監視する旨

(5) 第28条の4第4号の2に掲げる業務に関する事項として、第33条の2第3項の規定に基づく災害時連携計画の検討及び経済産業大臣への意見具申の手順及び方法が記載されていること。

(9) 第28条の4第8号に掲げる業務に関する事項として、少なくとも次に掲げる事項が記載されていること。

⑥ 地域間連系線に関する次に掲げる事項

ホ 特定の供給区域において、再生可能エネルギー電気等を発電する発電設備の増加等により、調整力が不足し、当該特定の供給区域において周波数調整ができない、又はできないおそれがあると認められる場合の広域的な周波数調整を行うための要件及び実施手順を定める旨

⑦ 系統アクセス業務に関する次に掲げる事項

ヘ 推進機関は、系統連系希望者がその発電用電気工作物を電力系統に接続する際、送変電設備の増強が必要になることが見込まれる場合、当該系統連系希望者に対して、①一般送配電事業者が近隣の電源接続案件を募り、複数の系統連系希望者による設備増強を行うことができる可能性があること又は②推進機関における計画策定

プロセスを提起できる可能性があることを説明しなければならない旨

ト 推進機関は、近隣の電源接続案件を募り、複数の系統連系希望者による設備増強を行うことが必要と判断した場合には、一般送配電事業者に対し、近隣の電源接続案件の募集手続の開始を要請する旨

ヌ 推進機関は、近隣の電源接続案件の募集手続の実施に当たって必要となる事項について定める旨

■「別添3 電気事業法第28条の4第6第1項の規定による送配電等業務指針の認可の基準について」より抜粋

2. 法第28条の4第2号に掲げる事項として、少なくとも次に掲げる事項が記載されていること。

(1) 第28条の4第1号に掲げる業務に関する事項として、少なくとも次に掲げる事項が記載されていること。

② 推進機関は、会員の需給計画、一般送配電事業者である会員の供給区域における電気の需給の見通し及び我が国全体における電気の需給の見通しを監視するとともに、常時、一般送配電事業者である会員の供給区域における電気の需給の状況、調整力の確保の状況及び我が国全体における電気の需給の状況を監視する旨

(5) 一般送配電事業者は、あらかじめ、接続検討に係る標準処理期間を定めなければならない旨及び系統連系希望者より、接続検討の申込みを受け付けた場合には、

④ 系統連系希望者が希望した受電電力に対する連系ができなかった場合や、運用上の制約が生ずる場合にあっては、上記③の事項に加え、以下の事項について回答書において明示しなければならない旨

ロ 送変電設備の増強が必要になることが見込まれる場合には、一般送配電事業者が、近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の系統連系希望者による増強を実現する手法があること。

(11) 一般送配電事業者は、接続検討の回答をしようとする場合であって、①送変電設備の増強が必要になることが見込まれ、かつ、②地域間連系線等の増強が必要となり、近隣の電源接続案件の募集手続の対象となり得る場合には、速やかに、推進機関に報告しなければならない旨

(12) 一般送配電事業者は、近隣の電源接続案件を募る場合は、以下の方法により、近隣の電源接続案件の募集手続を行わなければならない旨及びその標準処理期間を定める旨

① 募集の対象となる送電系統の周辺地域における他の系統連系の案件を、公平性及び透明性が確保された方式により募集する方法

② 応募のあった系統アクセス希望案件を考慮に入れた送変電設備の設備増強計画について、2.(5)に準じて回答を行う方法

6. 省令第12条第4号に掲げる事項として、少なくとも次に掲げる事項が記載されていること

- (2) 一般送配電事業者による調整力（別添 2 の 2 (9) ③に規定する調整力をいう。以下同じ。）の確保に関する事項
- (5) 一般送配電事業者は、広域的な周波数の調整を行うための手順等に従い必要な措置を講じる旨

経済産業省

官 印 省 略  
20200619資第49号  
令和 2 年 7 月 2 日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

業務規程の変更認可について

電気事業法(昭和39年法律第170号)第66条の11第1項第5号の規定に基づき、  
別添の申請に係る同法第28条の4第3項に規定する業務規程の変更の認可について、  
貴委員会の意見を求めます。

経済産業省

官 印 省 略  
20200619資第50号  
令和 2 年 7 月 2 日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

送配電等業務指針の変更認可について

電気事業法(昭和39年法律第170号)第66条の11第1項第5号の規定に基づき、別添の申請に係る同法第28条の46第1項後段に規定する送配電等業務指針の変更の認可について、貴委員会の意見を求めます。

# 業務規程及び送配電等業務指針の 変更案の概要について (第1号～第2号議案説明資料)

2020年5月20日

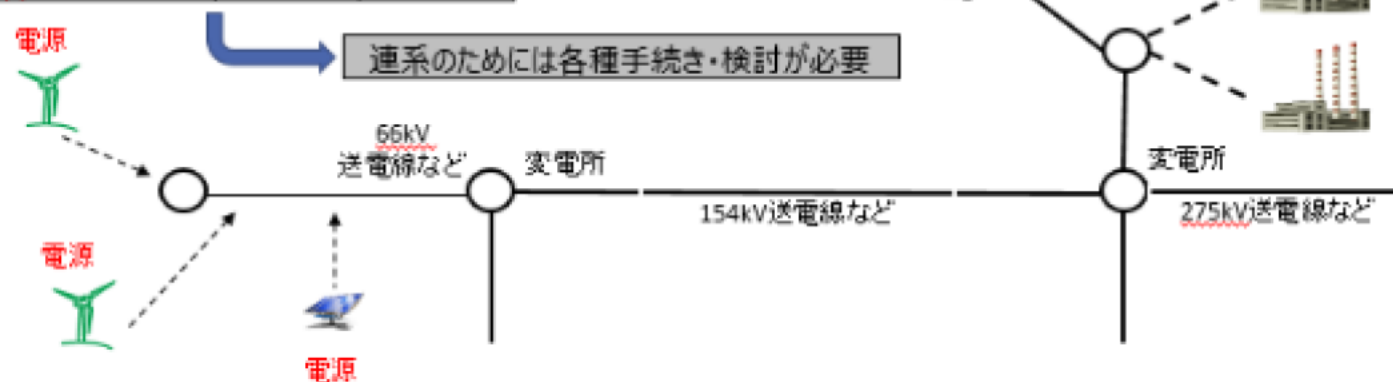
電力広域的運営推進機関

- 系統アクセス業務における電源接続案件一括検討プロセス導入等のため、業務規程及び送配電等業務指針を変更します。
- 主な変更のポイントは以下のとおりです。背景、変更内容等については、それぞれの変更に関するスライドにて説明します。なお、以下の変更以外に、技術的な修正も実施しております。
  1. 系統アクセスルールの変更（業務規程、送配電等業務指針）【スライド2～10】
    - 電源接続案件一括検討プロセスの導入に関する変更ほか
  2. 需給調整市場開設に伴う変更（業務規程、送配電等業務指針）【スライド11～14】
    - 需給調整市場による調整力の調達に関する変更

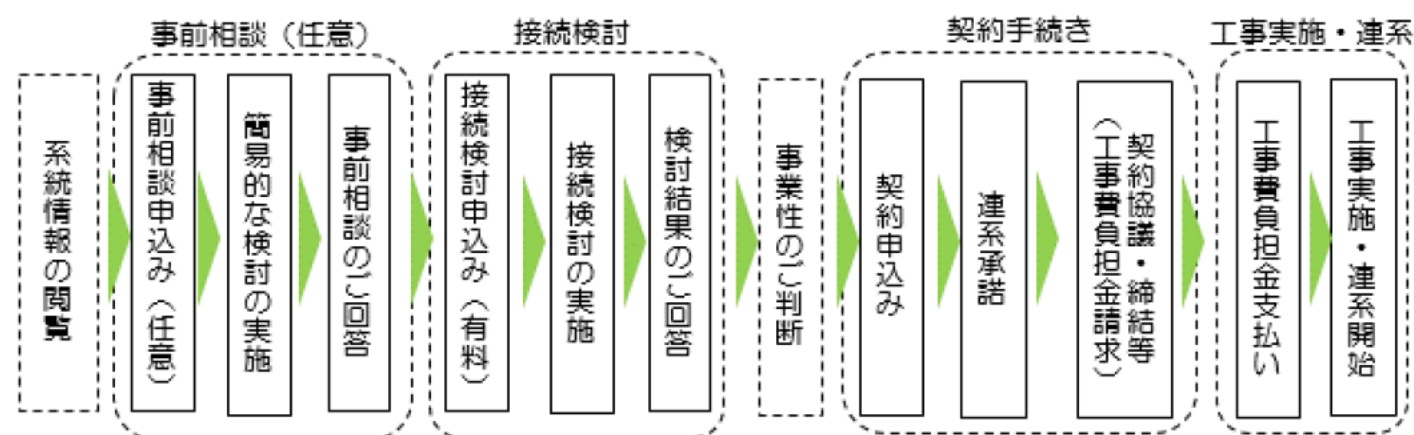
系統アクセス業務とは、発電設備等を送電系統へ連系する場合等における事前相談、接続検討及び契約申込み等、一連の業務

### 【電源の系統アクセスイメージ】

各電源が、送電系統への連系等を希望



### 【系統アクセス業務フロー】



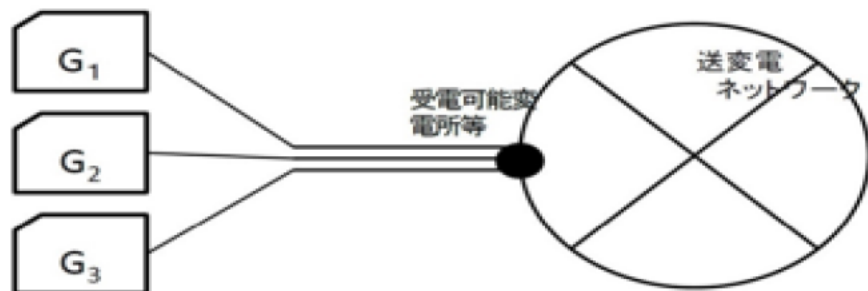
現行の系統アクセス業務において、系統連系希望者は、発電設備等の送電系統への連系等にあたり、大規模な対策工事が必要となり、工事費負担金が高額で単独で支払うことが困難な場合には、「電源接続案件募集プロセス※（以下募プロという）」の申込みを行うことが可能

※近隣の送電系統に連系を希望する全事業者で対策工事費を共同負担し、効率的な設備形成と個々の系統連系希望者の工事費負担金の低減を図る共同負担プロセス

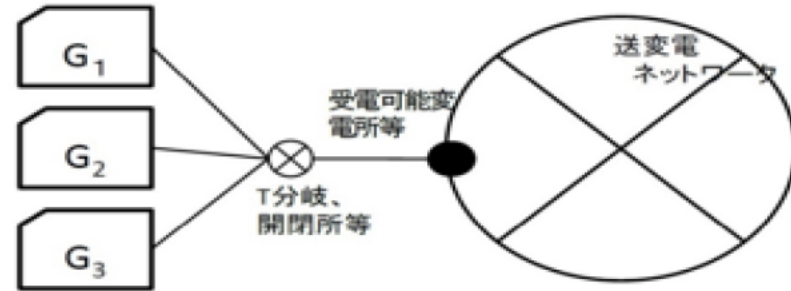
### 1-3. 電源接続案件募集プロセスの概要

第24回広域系統整備委員会  
資料2 一部抜粋

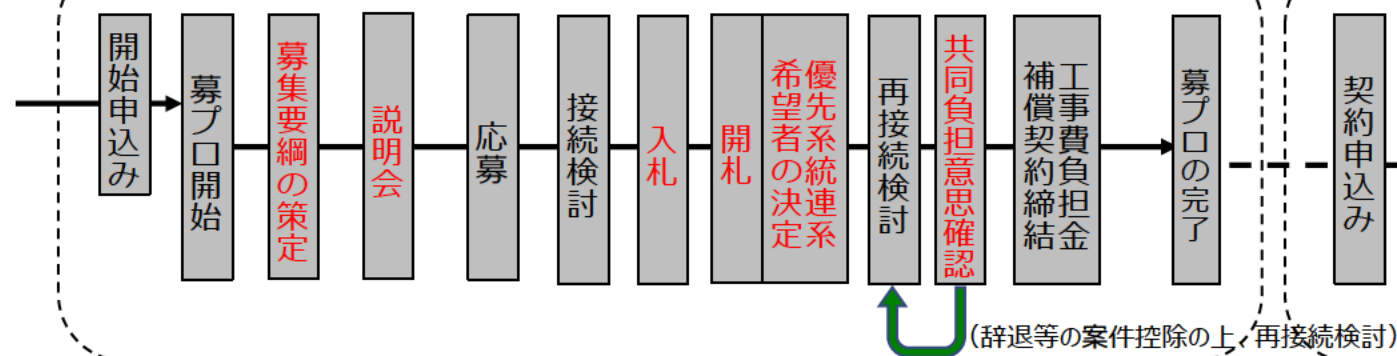
〔通常の手続きの例〕



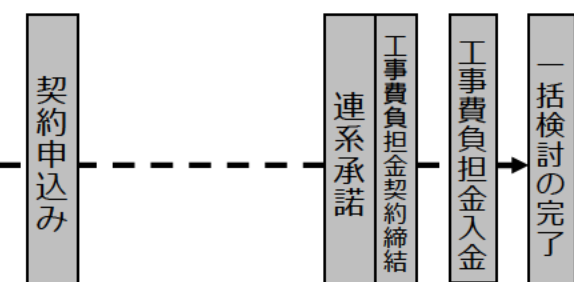
〔電源接続案件募集プロセスの例〕



電源接続案件募集プロセス（実施主体：広域機関）



実施主体：一般送配電事業者



系統アクセス業務において、「非効率な設備形成」等の課題が表面化しつつあったことから、事業者アンケート調査を実施したところ、その他の課題も顕在化

- 課題①非効率な設備形成 : 事業者の申込みの都度、設備工事を検討するため、同一系統内で繰り返し設備工事を行うこととなり、継ぎ接ぎの系統となる。
- 課題②検討期間の長期化 : 募プロにおいては、個別の募集要綱の策定や説明会の実施等、業務フローが多岐にわたるため、検討期間が長期化する。
- 課題③系統アクセスの遅れ : 募プロにおいて、辞退者が発生した場合、工事規模や工事費負担金の変更となる可能性があるため、辞退者発生の都度、再接続検討が必要。
- 課題④接続検討の繰り返し : 他の事業者の契約申込みにより、送電線に流せる電気の量が変化し工事規模等が変更となる可能性があるため、接続検討の繰り返しが発生する。
- 課題⑤容量の空押さえ : 工事費負担金を支払わない等、系統に発電設備等を接続する意思を明確にせず、系統容量を暫定的に確保し続けるため、いわゆる空押さえが発生する。

現行の系統アクセス業務の課題に対応するため、事業者の申込みを集約し、増強規模の検討等を行う共同負担プロセスとなる『電源接続案件一括検討プロセス』の導入や系統容量の空押さを防止するための保証金の導入等を行うよう整理したためその旨規定

対策①非効率な設備形成：非効率な設備形成となる単独での増強工事の原則禁止  
(電源接続案件一括検討プロセスの導入)

対策②検討期間の長期化：個別の募集要綱策定や説明会等の手続きの省略等  
(電源接続案件一括検討プロセスの導入)

対策③系統アクセスの遅れ：工事費の負担可能上限額の申告を導入することで繰り返し検討を防止、工事費負担金補償契約の早期締結等  
(電源接続案件一括検討プロセスの導入)

対策④接続検討の繰り返し：他の事業者の契約申込みにより、送電線に流せる電気の量が変化し工事規模等が変更となる可能性を低減することで繰り返し検討を防止(接続検討回答書に有効期限(1年間)の設定)

対策⑤容量の空押さえ：保証金を設定することで、空押さを防止  
(容量確保時にデポジット(保証金)を設定)

電源接続案件一括検討プロセス導入（電源接続案件募集プロセスの廃止）

【業務規程第72条、第75条、第80条～第82条、第89条、第94条、第96条、第97条】＜変更＞

【業務規程第76条～第79条、第83条～第88条、  
附則（平成27年4月28日）第3条】＜削除＞

【業務規程第82条の2】＜新設＞

【送配電等業務指針第33条、第83条、第85条、第89条、第91条、第93条、第97条、  
第106条、第112条、第120条～第123条、第130条】＜変更＞

【送配電等業務指針第120条の2～第120条の4、第121条の2、第122条の2～  
第122条の12、第123条の2～第123条の7】＜新設＞

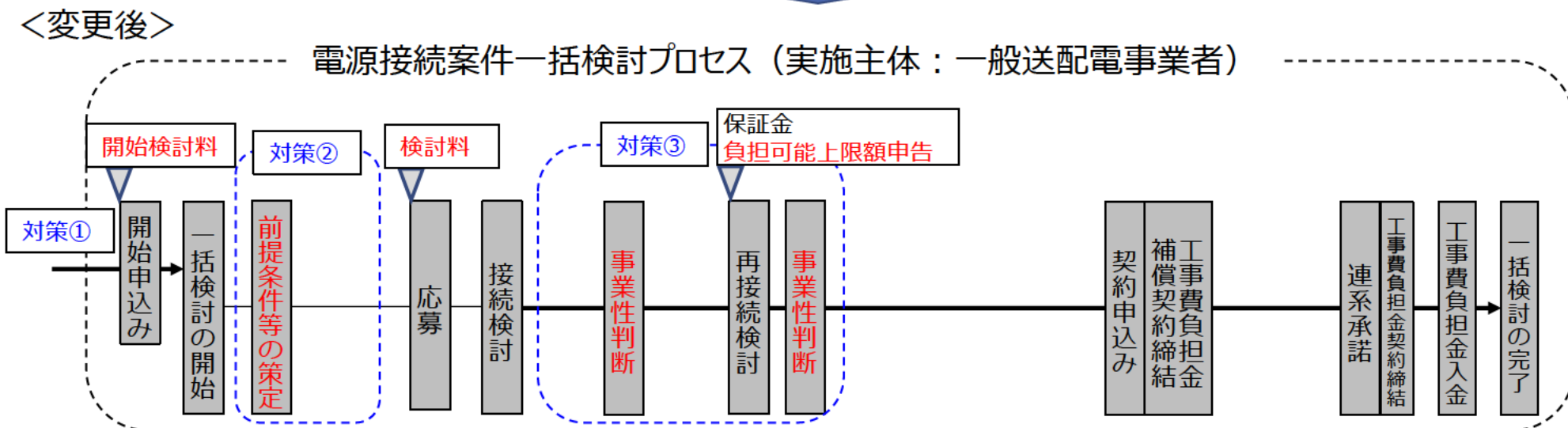
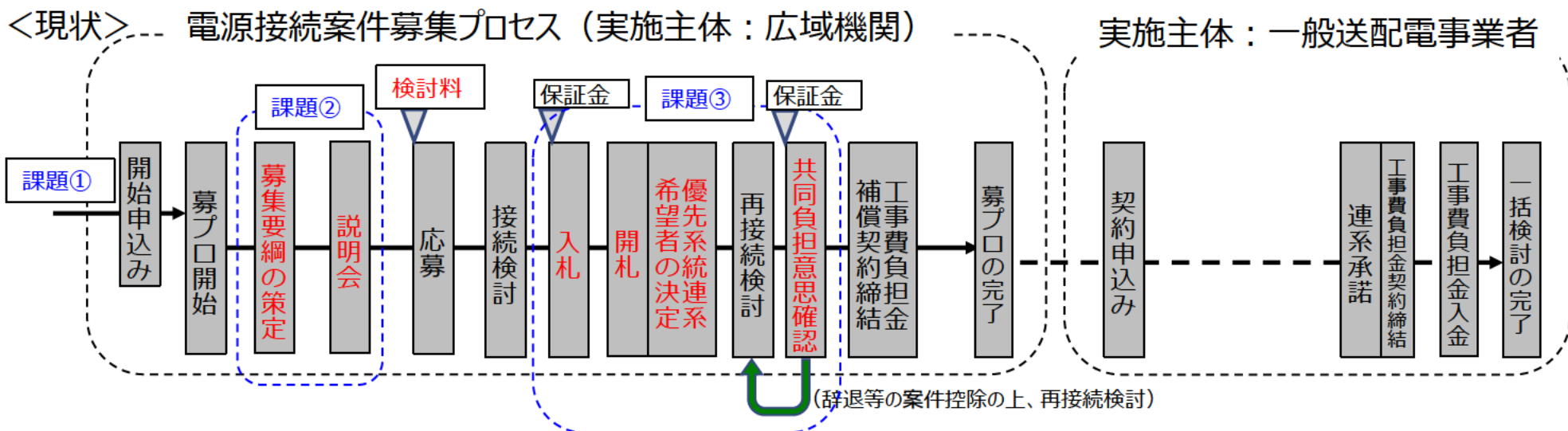
個別の契約申込みにおける保証金の導入等

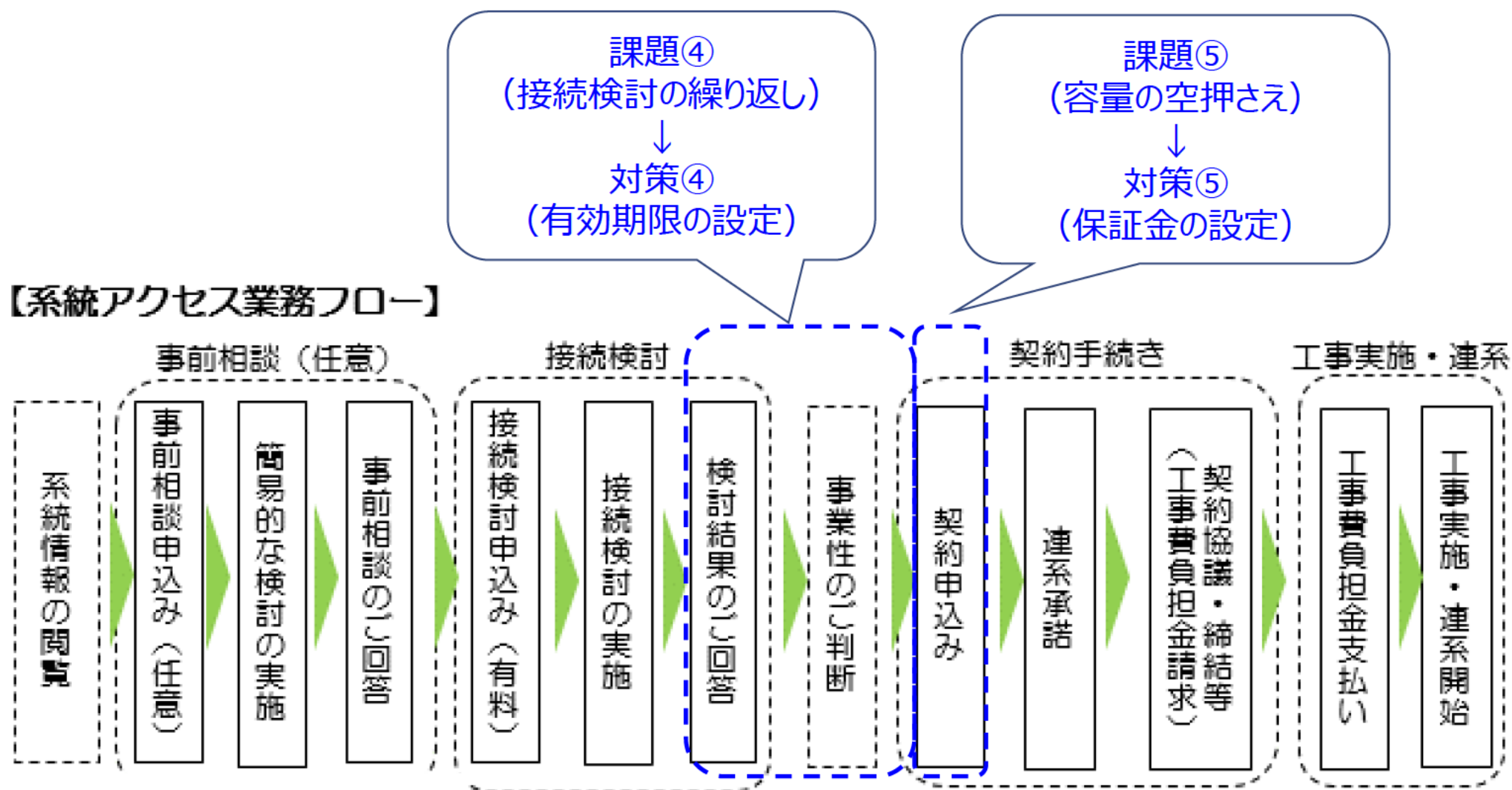
【業務規程第74条の2】＜新設＞

【送配電等業務指針第88条、89条】＜変更＞

【送配電等業務指針第100条～第102条】＜削除＞

【送配電等業務指針第88条の2】＜新設＞





| 電源接続案件<br>一括検討プロセス |                      | 変更前                      | 変更後            |
|--------------------|----------------------|--------------------------|----------------|
| 名称                 |                      | 電源接続案件募集プロセス             | 電源接続案件一括検討プロセス |
| 対策①                | 系統設備の増強工事<br>発生時の対応  | 単独負担での増強工事もしくは<br>募集プロセス | 原則、一括検討プロセス    |
| 対策②                | 実施主体                 | 広域機関                     | 一般送配電事業者※      |
|                    | 説明会                  | 有（プロセスごと）                | 無              |
|                    | 具体的な検討の<br>進め方を定めた文書 | 募集要綱<br>（プロセスごと）         | 手続等            |
| 対策③                | 入札制度等                | 入札制度                     | 負担可能上限額の申告     |
|                    | 保証金額                 | 入札負担金単価×<br>最大受電電力×5%×2回 | 負担可能上限額×一定割合   |
|                    | 工事費負担金補償契<br>約締結時期   | プロセス完了直前                 | プロセス完了より6か月程度前 |

※系統連系希望者の公平性が確保できないと判断した場合等は広域機関から中止要請実施

| 接続検討回答書有効期限 |              | 変更前  | 変更後 |
|-------------|--------------|------|-----|
| 対策④         | 接続検討回答書の有効期限 | 特になし | 1年間 |

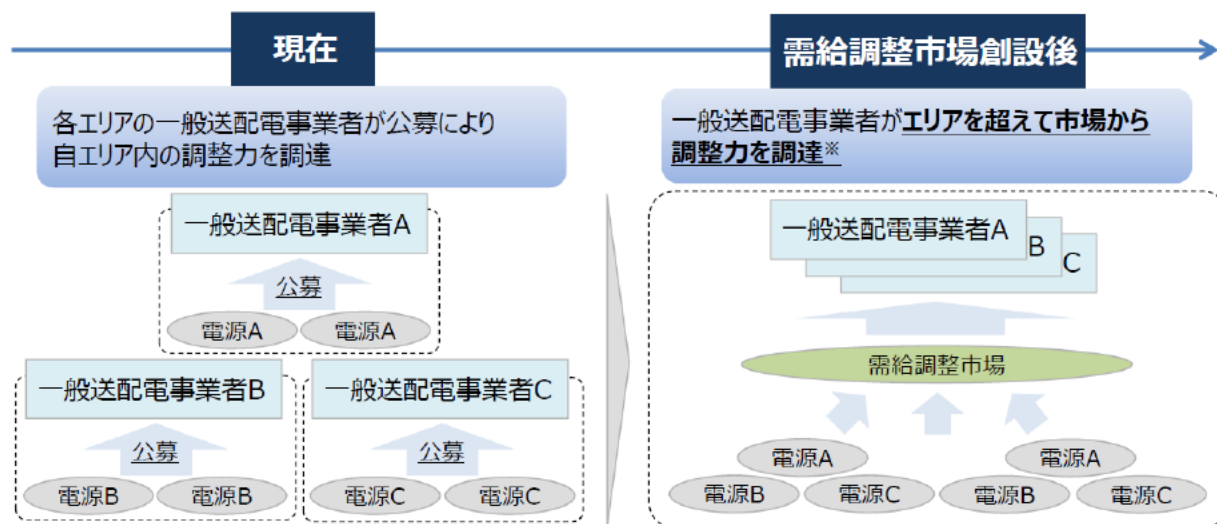
| 個別の契約申込みにおける保証金の導入 |          | 変更前 | 変更後         |
|--------------------|----------|-----|-------------|
| 対策⑤                | 保証金      | 不要  | 要           |
|                    | 保証金の申受時期 | —   | 契約申込み時      |
|                    | 保証金額     | —   | 工事費負担金×一定割合 |

一般送配電事業者が現状実施している、周波数調整や需給調整を行うために必要な発電設備等の能力（調整力）の調達方法（調整力公募）には、以下の課題有

- ・エリア内からの調整力の調達のためのみ、他エリアに安価な調整力があっても活用不可
- ・一度契約すると長期間の容量確保が必要となることから、特定の期間だけ活用できる電源は参入困難



電気料金の低廉化を目的に、調整力のエリア外調達及び調達頻度の細分化が可能な需給調整市場を開設（運営は一般送配電事業者）



※ 「電源」は旧一電電源、新電力電源、DR等

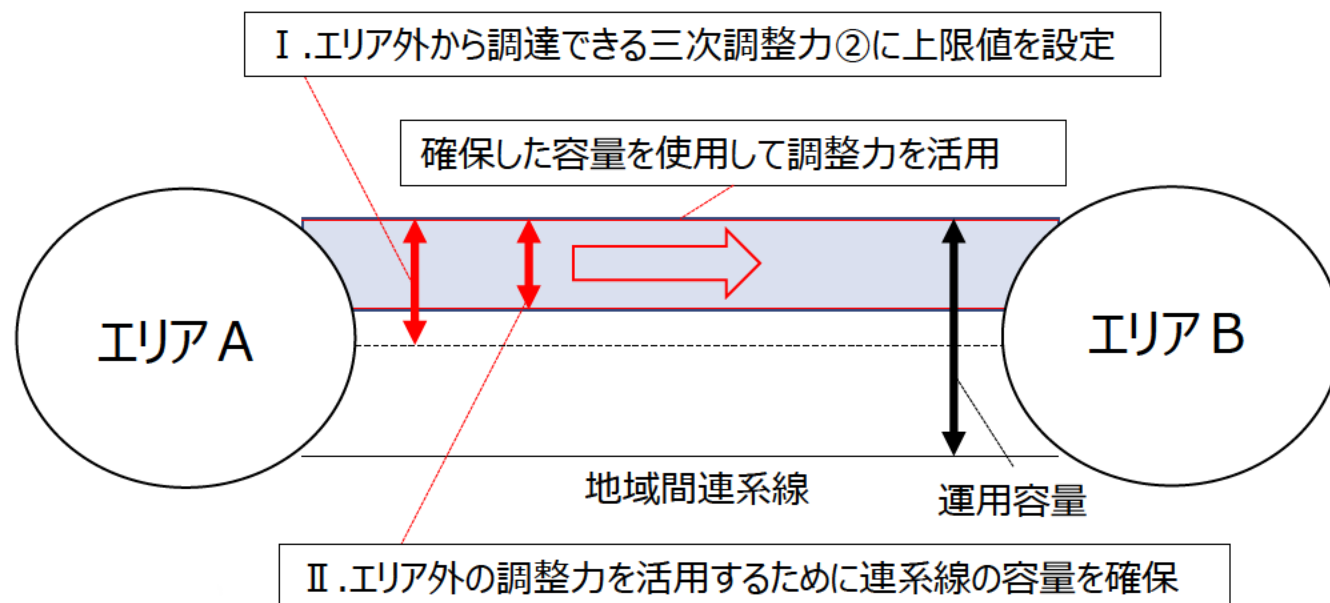
※ 広域調達・運用にあたっては連系線運用の変更やシステム改修が必要となるため、2021年度においては、一部の調整力のみを対象として広域的な調達・運用を実施する予定。2021年度以降、広域調達する調整力を拡大予定。

需給調整市場の第一段階として、主に再エネ予測誤差に対応するための調整力である三次調整力②の調達を2021年4月より開始



エリア外調達を可能とするため、地域間連系線に係る以下の業務を追加

- I. 広域機関は、エリア外から連系線を介して調達する調整力の上限値を一般送配電事業者に通知
- II. 一般送配電事業者は、上限値の範囲内で調達した調整力に相当する地域間連系線の容量を広域機関に報告



需給調整市場の開設に伴い、需給調整市場からの調整力調達に係る業務を追加する旨規定

【業務規程第107条】＜変更＞

【業務規程第133条の3】＜新設＞

【送配電等業務指針第26条～第30条】＜変更＞

【送配電等業務指針第30条の2】＜新設＞

その他、用語の変更があるためその旨規定

【業務規程第2条】＜変更＞

|                  | 一次調整力                                    | 二次調整力①                                             | 二次調整力②                                     | 三次調整力①                                      | 三次調整力②                                                       |
|------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 英呼称              | Frequency Containment Reserve (FCR)      | Synchronized Frequency Restoration Reserve (S-FRR) | Frequency Restoration Reserve (FRR)        | Replacement Reserve (RR)                    | Replacement Reserve-for FIT (RR-FIT)                         |
| 指令・制御            | オフライン<br>(自端制御)                          | オンライン<br>(LFC信号)                                   | オンライン<br>(EDC信号)                           | オンライン<br>(EDC信号)                            | オンライン                                                        |
| 監視               | オンライン<br>(一部オフラインも可※2)                   | オンライン                                              | オンライン                                      | オンライン                                       | 専用線：オンライン<br>簡易指令システム：オンライン                                  |
| 回線               | 専用線※1<br>(監視がオフラインの場合は不要)                | 専用線※1                                              | 専用線※1                                      | 専用線※1                                       | 専用線 または<br>簡易指令システム                                          |
| 応動時間             | 10秒以内                                    | 5分以内                                               | 5分以内                                       | 15分以内※3                                     | 45分以内                                                        |
| 継続時間             | 5分以上※3                                   | 30分以上                                              | 30分以上                                      | 商品ブロック時間(3時間)                               | 商品ブロック時間(3時間)                                                |
| 並列要否             | 必須                                       | 必須                                                 | 任意                                         | 任意                                          | 任意                                                           |
| 指令間隔             | － (自端制御)                                 | 0.5～数十秒※4                                          | 1～数分※4                                     | 1～数分※4                                      | 30分                                                          |
| 監視間隔             | 1～数秒※2                                   | 1～5秒程度※4                                           | 1～5秒程度※4                                   | 1～5秒程度※4                                    | 1～30分※5                                                      |
| 供出可能量<br>(入札量上限) | 10秒以内に<br>出力変化可能な量<br>(機器性能上のGF幅<br>を上限) | 5分以内に<br>出力変化可能な量<br>(機器性能上のLFC幅<br>を上限)           | 5分以内に<br>出力変化可能な量<br>(オンラインで調整可能<br>な幅を上限) | 15分以内に<br>出力変化可能な量<br>(オンラインで調整可能<br>な幅を上限) | 45分以内に<br>出力変化可能な量<br>(オンライン(簡易指令<br>システムも含む)で調整<br>可能な幅を上限) |
| 最低入札量            | 5MW<br>(監視がオフラインの場合は1MW)                 | 5MW※1,4                                            | 5MW※1,4                                    | 5MW※1,4                                     | 専用線：5 MW<br>簡易指令システム：1 MW                                    |
| 刻み幅 (入札単位)       | 1kW                                      | 1kW                                                | 1kW                                        | 1kW                                         | 1kW                                                          |
| 上げ下げ区分           | 上げ／下げ                                    | 上げ／下げ                                              | 上げ／下げ                                      | 上げ／下げ                                       | 上げ／下げ                                                        |

※1 簡易指令システムと中給システムの接続可否について、サイバーセキュリティの観点から国で検討中のため、これを踏まえて改めて検討。

※2 事後に数値データを提供する必要有り（データの取得方法、提供方法等については今後検討）。

※3 沖縄エリアはエリア固有事情を踏まえて個別に設定。

※4 中給システムと簡易指令システムの接続が可能となった場合においても、監視の通信プロトコルや監視間隔等については、別途検討が必要。

※5 30分を最大として、事業者が収集している周期と合わせることも許容。

# 定款、業務規程及び送配電等業務指針 変更案の概要について (第1号議案説明資料)

2020年5月27日

電力広域的運営推進機関

- 災害時連携計画の整備のため、定款、業務規程及び送配電等業務指針を変更します。
- 変更のポイントは以下のとおりです。背景、変更内容等については、スライド 2 ～ 4 にて説明します。
  1. 災害時連携計画の検討等に関する規定の変更（定款・業務規程、送配電等業務指針）

北海道胆振東部での地震や、昨年の台風15号による災害を始めとして、近年増加している自然災害に対応し、電力の復旧活動の円滑な実施が求められています。



これに対応し、国の「持続可能な電力システム構築小委員会中間とりまとめ」では、『各エリアを超えた一般送配電事業者間の連携については国等の公的機関による関与を強化することでエリアを跨いだ連携を促進する体制を構築すべきであり、電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進する電力広域的運営推進機関を経由した上で、経済産業大臣への届出を求め、内容が不十分である場合には国が勧告を行うことができるような制度的な対応を行うこと』を方向性として示しています。



これを踏まえ、電気事業法の一部改正法案において、一般送配電事業者が「災害時連携計画」を作成し、広域機関を経由して経済産業大臣に届け出ることが規定されています。また、災害時連携計画に定める事項について規定するとともに、一部は省令に規定することとしています。

災害時連携計画の検討等

- ・ 一般送配電事業者は、災害時連携計画を策定し、広域機関に提出する旨規定
- ・ 広域機関は、一般送配電事業者より提出された災害時連携計画について検討を行い、意見があるときは意見を付して、経済産業大臣に災害時連携計画を送付する旨規定

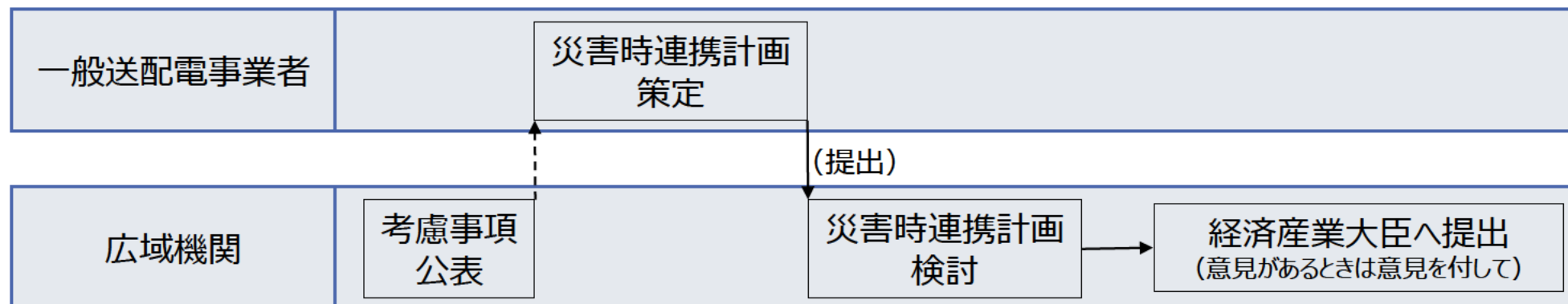
【定款第36条】＜変更＞

【業務規程第6条】＜変更＞

【業務規程第176条の2～第176条の6】＜新設＞

【送配電等業務指針第267条の2～第267条の5】＜新設＞

※ 電気事業法および経済産業省令の改正を前提としております。



(災害時連携計画)

第三十三条の二 一般送配電事業者は、共同して、経済産業省令で定めるところにより、災害その他の事由による事故により電気の安定供給の確保に支障が生ずる場合に備えるための一般送配電事業者相互の連携に関する計画（以下この条において「災害時連携計画」という。）を作成し、推進機関を経由して経済産業大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 災害時連携計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 一般送配電事業者相互の連絡に関する事項
- 二 一般送配電事業者による従業者及び電源車の派遣及び運用に関する事項
- 三 迅速な復旧に資する電気工作物の仕様の共通化に関する事項
- 四 その他経済産業省令で定める事項

3 推進機関は、第一項の規定により一般送配電事業者から災害時連携計画を受け取つたときは、送配電等業務指針及びその業務の実施を通じて得られた知見に照らして検討するとともに、意見があるときは当該意見を付して、速やかに、経済産業大臣に送付しなければならない。

4 経済産業大臣は、第一項の規定による届出があつた場合において、その届出に係る災害時連携計画の内容が次の各号のいずれかに適合しないと認めるときは、その届出をした一般送配電事業者に対し、相当の期限を定め、その届出に係る災害時連携計画を変更すべきことを勧告することができる。

- 一 災害その他の事由による事故の発生により特定の供給区域における電気の供給に支障が生じ、又は生ずるおそれがある場合においてその供給区域における電気の安定供給を確保するために必要かつ適切なものであること。
- 二 その届出をした一般送配電事業者のうち特定の者について不当に差別的でないこと。
- 三 電気の使用者の利益又は一般送配電事業者から電気の供給を受ける者の利益を不当に害するおそれがないこと。

5 経済産業大臣は、一般送配電事業者が、正当な理由がなく、第一項の規定による届出に係る災害時連携計画を実施していないため、電気の安定供給の確保に支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認めるときは、当該一般送配電事業者に対し、当該災害時連携計画を実施すべきことを勧告することができる。

様式第 8 (第 10 条関係)

業務規程変更認可申請書

令和 2 年 6 月 1 9 日

経済産業大臣殿

電力広域的運営推進

理事長 金本 良嗣

住 所 東京都江東区豊洲 2-15

電気事業法第 28 条の 41 第 3 項の規定に基づき、業務規程の変更の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更しようとする内容  
別紙 1 のとおり。
- 2 変更しようとする年月日
  - (1) 経済産業大臣の認可を受けた日
  - (2) (1) にかかわらず、第 72 条、第 74 条の 2、第 75 条から第 89 条まで、第 94 条、第 96 条、第 97 条及び附則 (平成 27 年 4 月 28 日) 第 3 条の規定は、令和 2 年 10 月 1 日、経済産業大臣の認可を受けた日又は全ての一般送配電事業者による電源接続案件一括検討プロセスの導入に関する託送供給等約款の変更の効力が生じた日のいずれか遅い日
  - (3) (1) にかかわらず、第 2 条、第 107 条、第 133 条の 3 の規定は、令和 3 年 4 月 1 日又は経済産業大臣の認可を受けた日のいずれか遅い日
- 3 変更しようとする理由  
災害時連携計画の整備等のため。
- 4 業務規程の変更の認可を申請するまでの経過の概要  
別紙 2 のとおり。



## 電力広域的運営推進機関 業務規程 新旧対照表（案）

変 更 前（変更点に下線）

平成27年4月1日施行  
令和2年3月30日変更

## 業務規程

電力広域的運営推進機関

変 更 後（変更点に下線）

平成27年4月1日施行  
令和  年   月   日変更

## 業務規程

電力広域的運営推進機関

| 変 更 前 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(変更履歴)</p> <p>平成27年4月1日施行</p> <p>平成27年4月28日変更</p> <p>平成27年8月31日変更</p> <p>平成28年4月1日変更</p> <p>平成28年7月11日変更</p> <p>平成29年4月1日変更</p> <p>平成29年9月6日変更</p> <p>平成30年4月1日変更</p> <p>平成30年6月29日変更</p> <p>平成30年10月1日変更</p> <p>平成31年4月1日変更</p> <p>令和元年7月1日変更</p> <p>令和2年2月1日変更</p> | <p>(変更履歴)</p> <p>平成27年4月1日施行</p> <p>平成27年4月28日変更</p> <p>平成27年8月31日変更</p> <p>平成28年4月1日変更</p> <p>平成28年7月11日変更</p> <p>平成29年4月1日変更</p> <p>平成29年9月6日変更</p> <p>平成30年4月1日変更</p> <p>平成30年6月29日変更</p> <p>平成30年10月1日変更</p> <p>平成31年4月1日変更</p> <p>令和元年7月1日変更</p> <p>令和2年2月1日変更</p> <p><u>令和2年3月30日変更</u></p> |

| 変 更 前 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(用語)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 本規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ各号に定めるところによる。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 「予備力」とは、<u>供給区域において</u>、上げ調整力と上げ調整力以外の発電機の発電余力を足したものをいう。</p> <p>六 「調整力」とは、供給区域における周波数制御、需給バランス調整その他の系統安定化業務に必要となる発電設備（揚水発電設備を含む。）、電力貯蔵装置、ディマンドリスポンスその他の電力需給を制御するシステムその他これに準ずるもの（ただし、流通設備は除く。）の能力をいう。</p> <p>七 「上げ調整力」とは、<u>供給区域の需要</u>に対して供給する電気が不足となった場合に対し、電気を供給又は需要を抑制するための調整力をいう。</p> <p>八 「下げ調整力」とは、<u>供給区域の需要</u>に対して供給する電気が余剰となった場合に対し、電気の供給を抑制又は需要を増加するための調整力をいう。</p> <p>九 「需給ひっ迫」とは、供給区域又は全国の供給力が不足する場合をいう。</p> <p>十 「下げ代不足」とは、<u>供給区域において</u>下げ調整力が不足し、一般送配電事業者たる会員がオンラインで調整ができない発電機の出力抑制によっても電気の余剰が解消できない場合をいう。</p> <p>十一～四三 (略)</p> <p>(新設)</p> | <p>(用語)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 本規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ各号に定めるところによる。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 「予備力」とは、上げ調整力と上げ調整力以外の発電機の発電余力を足したものをいう。</p> <p>六 「調整力」とは、周波数制御、需給バランス調整その他の系統安定化業務に必要となる発電設備（揚水発電設備を含む。）、電力貯蔵装置、ディマンドリスポンスその他の電力需給を制御するシステムその他これに準ずるもの（ただし、流通設備は除く。）の能力をいう。</p> <p>七 「上げ調整力」とは、需要に対して供給する電気が不足となった場合に対し、電気を供給又は需要を抑制するための調整力をいう。</p> <p>八 「下げ調整力」とは、需要に対して供給する電気が余剰となった場合に対し、電気の供給を抑制又は需要を増加するための調整力をいう。</p> <p>九 「需給ひっ迫」とは、供給力が不足する場合をいう。</p> <p>十 「下げ代不足」とは、下げ調整力が不足し、一般送配電事業者たる会員がオンラインで調整ができない発電機の出力抑制によっても電気の余剰が解消できない場合をいう。</p> <p>十一～四三 (略)</p> <p>四四 「需給調整市場」とは、一般送配電事業者たる会員が必要とする調整力を取引する市場をいう。</p> |
| <p>(意見の聴取等)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 本機関は、理事会において電力系統の運用に重大な影響を及ぼす議決を行うときは、当該議決に先立ち、専門的な知見を有する有識者の意見を聴取し、原則としてその結果を公表する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>(意見の聴取等)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 本機関は、理事会において電力系統の運用に重大な影響を及ぼす議決を行うとき<u>その他必要と認めるときは</u>、当該議決に先立ち、専門的な知見を有する有識者の意見を聴取し、原則としてその結果を公表する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>(供給計画等に関する情報の共有)</p> <p>第32条 (略)</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 連系線利用明細</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>(供給計画等に関する情報の共有)</p> <p>第32条 (略)</p> <p>一～三 (略)</p> <p>(削除)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>(電源等リストの審査及び登録完了の通知)</p> <p>第32条の25 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 本機関は、一般送配電事業者たる会員に対し、登録又は変更が完了した電源等リストの情報<u>（ただし、発電所又は需要家の名称等は除く。）</u>を提供する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>(電源等リストの審査及び登録完了の通知)</p> <p>第32条の25 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 本機関は、一般送配電事業者たる会員に対し、登録又は変更が完了した電源等リストの情報を提供する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>(接続検討の回答)</p> <p>第72条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>(接続検討の回答)</p> <p>第72条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

| 変 更 前 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>一 (略)</p> <p>二 特定系統連系希望者の工事費負担金対象となる系統連系工事が第76条に定める規模以上となる場合 電源接続案件募集プロセス(第75条に定める。以下同じ。)の対象となる可能性があること及び同プロセスの開始に至る手続</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>一 (略)</p> <p>二 特定系統連系希望者の系統連系工事が電源接続案件一括検討プロセス(第75条に定める。以下同じ。)の対象となる可能性がある場合 電源接続案件一括検討プロセスの対象となる可能性があること及び同プロセスの開始に至る手続</p>                                                                                                                                                                                                                                             |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>(発電設備等に関する契約申込みにおける保証金の算定方法)</p> <p>第74条の2 本機関は、系統連系希望者が発電設備等に関する契約申込みを行う際に必要となる保証金の算定方法について、本機関の理事会において定め、公表する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 第3節 電源接続案件募集プロセス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 第3節 電源接続案件一括検討プロセス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>(電源接続案件募集プロセスの実施)</p> <p>第75条 本機関は、特別高圧の送電系統(特別高圧と高圧を連系する変圧器を含む。以下、この節において同じ。)の増強工事に関して、入札その他の公平性及び透明性が確保された手続によって、必要な工事費負担金を共同負担する系統連系希望者を募集する(以下「電源接続案件募集プロセス」という。)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>(電源接続案件一括検討プロセスの要請)</p> <p>第75条 本機関は、効率的な系統整備の観点等から、特別高圧の送電系統(特別高圧と高圧を連系する変圧器を含む。以下、この節において同じ。)の工事(保護継電器等により発電抑制を実施する場合は除く。)に関して、公平性及び透明性が確保された手続によって、必要な工事費負担金を共同負担する系統連系希望者を募集する手続(以下「電源接続案件一括検討プロセス」という。)を開始することが必要と判断した場合には、一般送配電事業者たる会員に対し電源接続案件一括検討プロセスの開始を要請する。</p> <p>2 本機関は、前項の電源接続案件一括検討プロセス開始の必要性の有無を検討するにあたっては、同プロセスの対象となる送電系統を運用する一般送配電事業者たる会員の意見を聴取する。</p> |
| <p>(新設)</p> <p>(電源接続案件募集プロセスの対象となる可能性がある系統連系工事)</p> <p>第76条 接続検討の回答において、電源接続案件募集プロセスに関する説明対象となる第72条第3項第2号に定める系統連系工事の規模は、次の各号を満たす系統連系工事とする。</p> <p>一 系統連系希望者の工事費負担金対象となる系統連系工事に特別高圧の送電系統の増強工事が含まれること。</p> <p>二 接続検討の回答における工事費負担金を接続検討の前提とした最大受電電力(ただし、既設の発電設備等の最大受電電力を増加させる場合は、最大受電電力の増加量)で除した額が、本機関の理事会が定める額を超えること。</p> <p>2 本機関は前項第2号の額を公表するものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                           | <p>第76条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>(電源接続案件募集プロセスの開始)</p> <p>第77条 本機関は、特別高圧の送電系統の増強工事に関して、次の各号のいずれかに該当する場合は、電源接続案件募集プロセスを開始する。</p> <p>一 系統連系希望者から電源接続案件募集プロセス開始の申込みを受け付けた場合</p> <p>二 一般送配電事業者たる会員から電源接続案件募集プロセス開始の申込みを受け付けた場合で本機関が同プロセスを開始することの合理性を認めたとき</p> <p>三 本機関が効率的な系統整備の観点等から同プロセスを開始することが必要と判断したとき</p> <p>四 第96条第1項に掲げる場合</p> <p>2 本機関は、前項第1号により同プロセスの申込みを受け付けた場合は、一般送配電事業者たる会員にその旨を通知する。</p> <p>3 本機関は、第1項第3号により同プロセス開始の必要性の有無を検討するときは、同プロセスの対象となる送電系統を運用する一般送配電事業者たる会員の意見を聴取する。</p> <p>4 第1項にかかわらず、本機関は、次の各号に掲げるときは同プロセスを開始しない。</p> <p>一 電源接続案件募集プロセスの対象となる送電系統に関し、計画策定プロセス又は電源接続案件募集プロセスが開始されており、同プロセスを開始する必要性がないとき</p> | <p>第77条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

| 変 更 前（変更点に下線）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 後（変更点に下線）                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>二 直近で同一の送電系統に関し、電源接続案件募集プロセスを実施したにもかかわらず同プロセスが不成立となった場合</u></p> <p><u>三 系統連系希望者から電源接続案件募集プロセス開始の申込みを受け付けた場合で、同プロセスが開始されるまでに、接続検討の前提となる事実関係が変動したことによって、系統連系工事の規模が第76条第1項に定める規模を下回る結果となった場合</u></p> <p><u>5 本機関は、電源接続案件募集プロセスを開始する場合は、一般送配電事業者たる会員と協議の上、第80条第1項に基づき策定する募集要綱を公表するまでの間、電源接続のために当該送電系統に暫定的に確保する容量を定める。</u></p> <p><u>6 本機関は、電源接続案件募集プロセスを開始した場合は、速やかに、その旨及び前項により定めた電源接続のために当該送電系統に暫定的に確保する容量を公表するとともに、一般送配電事業者たる会員に通知する。</u></p>                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p><u>（接続検討の前提となる事実関係が変動した場合の取扱い）</u></p> <p><u>第78条 本機関は、系統連系希望者から電源接続案件募集プロセス開始の申込みを受け付けた場合（同プロセスの開始を希望する旨の意向を受けた場合を含む。）において、接続検討の回答後、他の系統連系希望者から電源接続案件募集プロセスの対象となる送電系統の増強を含む契約申込みが行われ、当該送電系統の状況が変化したこと等によって、前条第4項第3号に該当することが明らかとなったときは、系統連系希望者に対し、次の各号に掲げる説明を行う。</u></p> <p><u>一 接続検討の回答後、接続検討の前提となる事実関係が変動したことによって、系統連系工事の規模が第76条第1項に定める規模を下回るため、電源接続案件募集プロセスが開始されない旨</u></p> <p><u>二 前号において、系統連系希望者が単独での系統連系を希望する場合には、契約申込みが必要となる旨及び同申込手続の内容（接続検討の申込みが必要となる可能性がある旨を含む。）</u></p> | <p>第78条 <u>削除</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p><u>（単独負担意思のある系統連系希望者の募集）</u></p> <p><u>第79条 本機関は、電源接続案件募集プロセスの対象となる送電系統の増強を含む契約申込みを行う系統連系希望者が見込まれる場合において、当該系統連系希望者の単独負担を前提に送電系統の増強を行うことが効率的な設備形成を阻害しないと認められるときは、同プロセス開始前に当該系統連系希望者を募集することができる。ただし、募集期間は1か月を超えることはできない。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>第79条 <u>削除</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p><u>（募集要綱の策定等）</u></p> <p><u>第80条 本機関は、電源接続案件募集プロセスの開始後、電源接続案件募集プロセスの対象となる送電系統の増強の概要、募集対象エリア、募集する容量、電源接続のために当該送電系統に暫定的に確保する容量その他の同プロセスの前提条件について検討を行い、プロセスごとに募集要綱においてこれを定める。</u></p> <p><u>2 本機関は、募集要綱の内容を公表し、一般送配電事業者たる会員に通知する。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                            | <p><u>（電源接続案件一括検討プロセス実施に関する手続等の公表）</u></p> <p><u>第80条 本機関は、電源接続案件一括検討プロセスの実施に関する手続、その他同プロセスを円滑に運営するために必要となる事項を定め、本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。</u></p> <p><u>（削除）</u></p>                                                                                                                          |
| <p><u>（系統連系希望者からの応募の受付）</u></p> <p><u>第81条 本機関は、募集要綱に基づき、募集対象となる送電系統への連系等を希望する系統連系希望者から、応募の受付を行う。</u></p> <p><u>2 本機関は、前項の応募の受付に際し、接続検討の申込みの受付を行う。</u></p> <p><u>3 本機関は、前項に基づき受け付けた接続検討について、第2節に準じ、一般送配電事業者たる会員に検討を依頼し、検討の結果の確認、検証及び回答を行う。</u></p> <p><u>4 前項にかかわらず、本機関は、必要と認める場合には、募集要綱に基づき、一般送配電事業者たる会員に対し、接続検討に関する申込みの受付、検討、回答その他業務を依頼することができる。</u></p>                                                                                                                           | <p><u>（特定系統連系希望者からの電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の受付）</u></p> <p><u>第81条 本機関は、送配電等業務指針に基づき電源接続案件一括検討プロセスが開始された場合は、募集対象となる送電系統への連系等を希望する特定系統連系希望者から、接続検討の申込みの受付を行う。</u></p> <p><u>（削除）</u></p> <p><u>2 本機関は、前項に基づき受け付けた接続検討について、第2節に準じ、一般送配電事業者たる会員に検討を依頼し、検討の結果の確認、検証及び回答を行う。</u></p> <p><u>（削除）</u></p> |

| 変 更 前 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(接続検討の回答を踏まえた系統連系希望者の募集)</p> <p>第 8 2 条 本機関は、<u>前条の接続検討の回答内容を踏まえた上で、募集対象となる送電系統への連系等を希望する系統連系希望者を再度募集する。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                      | <p>(接続検討の回答を踏まえた特定系統連系希望者の再接続検討の受付等)</p> <p>第 8 2 条 本機関は、<u>一般送配電事業者たる会員から送配電等業務指針に定める接続検討の回答内容を踏まえた上で、再度の接続検討（以下「再接続検討」という。）を行う旨の通知を受けたときは、再接続検討の申込みの受付を行う。</u></p> <p>2 本機関は、<u>前項に基づき受け付けた再接続検討について、第 2 節に準じ、一般送配電事業者たる会員に検討を依頼し、検討の結果の確認、検証及び回答を行う。</u></p> <p><u>(電源接続案件一括検討プロセスにおける保証金の算定方法)</u></p> <p>第 8 2 条の 2 本機関は、<u>系統連系希望者が電源接続案件一括検討プロセスにおける再接続検討の申込みを行う場合に必要となる保証金の算定方法について、本機関の理事会において定め、公表する。</u></p> |
| <p>(優先系統連系希望者の決定手続)</p> <p>第 8 3 条 本機関は、<u>原則として、入札手続に基づき、連系等の優先順位（以下「系統連系順位」という。）を決定し、当該順位にしたがって、前条の募集に応募した系統連系希望者の中から優先的に送電系統の容量を確保することができる系統連系希望者（以下「優先系統連系希望者」という。）を決定する。</u></p> <p>2 本機関は、<u>優先系統連系希望者の決定後速やかに、優先系統連系希望者にその旨を通知する。</u></p> <p>3 <u>優先系統連系希望者の決定方法の詳細は募集要綱に定める。</u></p>                                                                     | <p>第 8 3 条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>(再接続検討の実施)</p> <p>第 8 4 条 本機関は、<u>優先系統連系希望者の決定後速やかに、一般送配電事業者たる会員に対し、優先系統連系希望者の接続検討申込みの内容及び系統連系順位を前提とした接続検討（以下「再接続検討」という。）の実施を依頼する。</u></p> <p>2 <u>再接続検討における各優先系統連系希望者の工事費負担金の額は、募集要綱に基づき算出する。</u></p> <p>3 本機関は、<u>優先系統連系希望者に対し、再接続検討の結果を通知する。</u></p>                                                                                                       | <p>第 8 4 条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>(工事費負担金を共同負担する意思の確認)</p> <p>第 8 5 条 本機関は、<u>前条第 3 項の通知後、各優先系統連系希望者に対し、工事費負担金を共同負担する意思を有するか否かを確認する。</u></p> <p>2 本機関は、<u>全ての優先系統連系希望者から工事費負担金を共同負担する意思を有する旨を確認できた場合には、各優先系統連系希望者の工事費負担金の額を確定させるものとする。</u></p>                                                                                                                                                  | <p>第 8 5 条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>(工事費負担金を共同負担する意思を確認できなかった場合の取扱い)</p> <p>第 8 6 条 本機関は、<u>前条第 1 項による確認の結果、優先系統連系希望者から工事費負担金を共同負担する意思を有する旨を確認できなかった場合は、当該優先系統連系希望者を除外した上で、募集要綱にしたがって、再度、優先系統連系希望者を決定する。</u></p> <p>2 本機関は、<u>第 8 4 条に準じ、一般送配電事業者たる会員に対し、再接続検討の実施を依頼し、その結果を前項に基づき決定された優先系統連系希望者に通知する。</u></p> <p>3 本機関は、<u>前条に準じ、第 1 項に基づき決定された優先系統連系希望者に対して、工事費負担金を共同負担する意思を有するか否かを確認する。</u></p> | <p>第 8 6 条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>(電源接続案件募集プロセスの成立及び不成立)</p> <p>第 8 7 条 電源接続案件募集プロセスは、<u>一般送配電事業者たる会員と全ての優先系統連系希望者との間で工事費負担金の補償に関する契約が締結された場合に成立するものとする。</u></p> <p>2 電源接続案件募集プロセスは、<u>同プロセスの対象となる送電系統の増強工事に必要となる工事費負担金に対し、各系統連系希望者の負担金の総額が不足することが明らかとなった場合に不成立とする。</u></p>                                                                                                                     | <p>第 8 7 条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| 変 更 前 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3 本機関は、<u>電源接続案件募集プロセスが成立又は不成立となった後遅滞なく、同プロセスの結果を公表する。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>(電源接続案件募集プロセスの期間)</p> <p>第88条 本機関は、<u>電源接続案件募集プロセスの開始日から原則として1年以内に、系統増強を行うための工事費負担金を共同負担する発電設備等系統連系希望者及び工事費負担金の額を決定し、電源接続案件募集プロセスを完了させるものとする。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>第88条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>(電源接続案件募集プロセスの中止)</p> <p>第89条 本機関は、想定される系統増強工事の規模（工事費負担金の額及び工期を含む。）や過去の事前相談及び接続検討の申込状況等を踏まえ、<u>電源接続案件募集プロセスを継続したとしても、同プロセスが不成立となる蓋然性が高いと判断したときは、同プロセスを中止することができる。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>(電源接続案件一括検討プロセスの中止等)</p> <p>第89条 本機関は、想定される系統増強工事の規模（工事費負担金の額及び工期を含む。）や過去の事前相談及び接続検討の申込状況等を踏まえ、<u>電源接続案件一括検討プロセスを継続したとしても、全ての系統連系希望者が連系等を行うことが不可能となる蓋然性が高いと判断した場合、又は系統連系希望者の公平性が確保できないと判断した場合等、同プロセスを中止または中断すべき合理的な理由がある場合は、一般送配電事業者たる会員に対し、その理由を通知するとともに、同プロセスの中止又は中断を要請する。</u></p>                                                                                                                                                                          |
| <p>2 本機関は、<u>電源接続案件募集プロセスを中止するときは、同プロセスの申込者又は応募者（応募を希望する者を含む。）に対して、意見を聴取する。</u></p> <p>3 本機関は、<u>電源接続案件募集プロセスを中止するときは、同プロセスの経過及び同プロセスを中止する理由を公表する。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>2 本機関は、<u>前項の要請を行うときは、同プロセスを実施している一般送配電事業者たる会員から、意見を聴取する。</u></p> <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>(リブレース案件系統連系募集プロセスへの応募)</p> <p>第94条 本機関は、募集要綱にしたがって、プロセス対象送電系統への連系等を希望する系統連系希望者から、応募の受付を行う。</p> <p>2 本機関は、前項の応募の受付については、<u>第81条を準用する。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>(リブレース案件系統連系募集プロセスへの応募)</p> <p>第94条 本機関は、募集要綱にしたがって、プロセス対象送電系統への連系等を希望する系統連系希望者から、応募の受付を行う。</p> <p>2 本機関は、前項の応募の受付に際し、<u>接続検討の申込みの受付を行う。</u></p> <p>3 本機関は、前項に基づき受け付けた接続検討について、第2節に準じ、<u>一般送配電事業者たる会員に検討を依頼し、検討の結果の確認、検証及び回答を行う。</u></p> <p>4 前項にかかわらず、本機関は、必要と認める場合には、<u>募集要綱に基づき、一般送配電事業者たる会員に対し、接続検討に関する申込みの受付、検討、回答その他業務を依頼することができる。</u></p>                                                                                                              |
| <p>(連系希望量が接続可能量の範囲を超える場合の取扱い)</p> <p>第96条 本機関は、連系希望量が、プロセス対象送電系統の接続可能量を超える場合には、リブレース案件系統連系募集プロセスに応募した連系希望者を対象として、プロセス対象送電系統において<u>電源接続案件募集プロセスを開始する。</u></p> <p>2 本機関は、前項の場合において、電源接続案件募集プロセス以外の公平性が確保された方法によって、対象となる全ての連系希望者が工事費負担金を共同負担する意思を有することを確認できたときは、同プロセスを省略することができる。</p> <p>3 本機関は、<u>第1項に基づき電源接続案件募集プロセスを実施する場合には、第81条に定める接続検討申込みを不要とすることができる。</u></p> <p>4 本機関は、第1項に掲げる場合において、応募締切時点から電源接続案件募集プロセスの募集容量の公表日までの間、電源接続のためにプロセス対象送電系統に暫定的に確保すべき容量を定め、一般送配電事業者たる会員に通知する。</p> <p>5 本機関は、<u>第1項に基づき開始した電源接続案件募集プロセスが不成立となった場合（中止した場合を含む。）には、募集要綱を変更して、再度、同プロセスを実施する。ただし、電源接続案件募集</u></p> | <p>(連系希望量が接続可能量の範囲を超える場合の取扱い)</p> <p>第96条 本機関は、連系希望量が、プロセス対象送電系統の接続可能量を超える場合には、リブレース案件系統連系募集プロセスに応募した系統連系希望者を対象として、プロセス対象送電系統において<u>第75条第1項に基づき、一般送配電事業者たる会員に対し電源接続案件一括検討プロセスの開始を要請する。</u></p> <p>2 本機関は、前項の場合において、電源接続案件一括検討プロセス以外の公平性が確保された方法によって、対象となる全ての連系希望者が工事費負担金を共同負担する意思を有することを確認できたときは、同プロセスを省略することができる。</p> <p>(削除)</p> <p>3 本機関は、第1項に掲げる場合において、応募締切時点から電源接続案件一括検討プロセス開始の公表日までの間、電源接続のためにプロセス対象送電系統に暫定的に確保すべき容量を定め、一般送配電事業者たる会員に通知する。</p> <p>(削除)</p> |

| 変 更 前 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                             | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プロセス以外の公平性及び中立性が確保された手続によって、優先系統連系希望者を決定することができる。と、当該手続によることができる。                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (契約申込みに伴う回答内容の確認)<br>第 9 7 条 本機関は、本機関が第 7 2 条第 1 項により特定系統連系希望者に回答を行った案件について、一般送配電事業者たる会員が特定系統連系希望者から契約申込みを受けた場合において、その申込みに対する検討結果が同項の回答と異なるときは、送配電等業務指針で定めるところにより、検討結果の提出を受け、その内容について妥当性を確認し、必要に応じて検証する。<br>2 (略)<br>3 (略) | (契約申込みに伴う回答内容の確認)<br>第 9 7 条 本機関は、本機関が第 7 2 条第 1 項及び第 8 2 条第 2 項により特定系統連系希望者に回答を行った案件について、一般送配電事業者たる会員が特定系統連系希望者から契約申込みを受けた場合において、その申込みに対する検討結果が同項の回答と異なるときは、送配電等業務指針で定めるところにより、検討結果の提出を受け、その内容について妥当性を確認し、必要に応じて検証する。<br>2 (略)<br>3 (略)                                          |
| (需給状況の監視等のための計画等の取得)<br>第 1 0 7 条 本機関は、需給状況の監視その他の本機関の業務の遂行のため、送配電等業務指針に定めるところにより、次の各号に掲げる者から、それぞれ当該各号に定める計画その他の情報の提出を受ける。<br>一・二 (略)<br>三 一般送配電事業者たる会員 次のアからオまでに定める計画及び情報<br>ア～オ (略)<br>(新設)<br>四・五 (略)<br>2 (略)          | (需給状況の監視等のための計画等の取得)<br>第 1 0 7 条 本機関は、需給状況の監視その他の本機関の業務の遂行のため、送配電等業務指針に定めるところにより、次の各号に掲げる者から、それぞれ当該各号に定める計画その他の情報の提出を受ける。<br>一・二 (略)<br>三 一般送配電事業者たる会員 次のアからカまでに定める計画及び情報<br>ア～オ (略)<br><u>カ 需給調整市場の約定結果によりマージンとして確保する連系線の容量</u><br>四・五 (略)<br>2 (略)                             |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                       | (需給調整市場に係る運用容量及びマージン上限の通知)<br><u>第 1 3 3 条の 3 本機関は、需給調整市場における調整力の取引に必要な断面において、当該連系線の運用容量及び調整力の取引ができるマージンの上限を一般送配電事業者に通知する。</u>                                                                                                                                                    |
| 第 1 5 章 緊急災害対応                                                                                                                                                                                                             | 第 1 5 章 緊急災害対応及び災害時連携計画の検討等                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                       | 第 1 節 緊急災害対応                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                       | 第 2 節 災害時連携計画の検討等                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                       | (災害時連携計画の検討)<br>第 1 7 6 条の 2 本機関は、法第 3 3 条の 2 第 3 項に基づき、災害時連携計画（法第 3 3 条の 2 第 1 項に基づき一般送配電事業者たる会員が経済産業大臣に届け出なければならない災害時連携計画をいう。以下同じ。）の検討の業務を行う。                                                                                                                                   |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                       | (災害時連携計画の提出)<br>第 1 7 6 条の 3 本機関は、送配電等業務指針に定めるところにより、一般送配電事業者たる会員から災害時連携計画の提出を受ける。                                                                                                                                                                                                |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                       | (災害時連携計画の検討等)<br>第 1 7 6 条の 4 本機関は、一般送配電事業者たる会員から災害時連携計画の提出を受けたときは、法第 3 3 条の 2 第 3 項に基づき、本機関の業務の実施を通じて得られた知見に照らして、検討を行う。<br><u>この場合、本機関は、必要に応じ、災害時連携計画を提出した一般送配電事業者たる会員に対して、その根拠及び考え方を聴取することができる。</u><br>2 本機関は、国の政策方針又は審議会等における審議の結果を考慮し、理事会において災害時連携計画の確認における考慮事項を定め、その結果を公表する。 |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                       | (災害時連携計画の送付)                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 変 更 前 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p><u>第 1 7 6 条の 5 本機関は、一般送配電事業者たる会員から提出を受けた災害時連携計画に意見があるときは当該意見を付して、速やかに、経済産業大臣に送付する。</u></p> <p><u>(災害時連携計画の変更)</u></p> <p><u>第 1 7 6 条の 6 本機関は、一般送配電事業者たる会員が災害時連携計画を変更したときは、送配電等業務指針に定めるところにより、当該会員から変更した事項の提出を受ける。</u></p> <p><u>2 本機関は、前項により会員から変更した災害時連携計画の変更した事項を受け取ったときは、第 1 7 6 条の 4 に準じ、検討を行い、意見があるときは当該意見を付して、速やかに、経済産業大臣に送付する。</u></p>                                                                                          |
| <p>附則 (平成 2 7 年 4 月 2 8 日)</p> <p><u>(平成 2 6 年度までに一般電気事業者たる会員から接続検討の回答を受領した発電設備等系統連系希望者による本機関に対する電源接続案件募集プロセス開始の申込みの扱い)</u></p> <p>第 3 条 <u>平成 2 6 年度までに一般電気事業者たる会員から接続検討の回答を受領した発電設備等系統連系希望者は、接続検討の回答における系統連系工事に広域連系系統の増強工事が含まれ、かつ、工事費負担金対象となる系統連系工事が送配電等業務指針に定める規模以上となる場合には、第 4 4 条の 3 に準じて、本機関に対し電源接続案件募集プロセス開始の申込みを行うことができるものとする。</u></p> | <p>附則 (平成 2 7 年 4 月 2 8 日)</p> <p>第 3 条 削除</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p><u>附則 (令和 年 月 日)</u></p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p><u>第 1 条 本規程は、経済産業大臣の認可を受けた日から施行する。</u></p> <p><u>2 前項にかかわらず、第 7 2 条、第 7 4 条の 2、第 7 5 条から第 8 9 条まで、第 9 4 条、第 9 6 条、第 9 7 条及び附則 (平成 2 7 年 4 月 2 8 日) 第 3 条の規定は、令和 2 年 1 0 月 1 日、経済産業大臣の認可を受けた日又は全ての一般送配電事業者による電源接続案件一括検討プロセスの導入に関する託送供給等約款の変更の効力が生じた日のいずれか遅い日から施行する。</u></p> <p><u>3 第 1 項にかかわらず、第 2 条、第 1 0 7 条、第 1 3 3 条の 3 の規定は、令和 3 年 4 月 1 日又は経済産業大臣の認可を受けた日のいずれか遅い日から施行する。</u></p> |

| 変 更 前（変更点に <u>下線</u> ）                   |  | 変 更 後（変更点に <u>下線</u> ）                                                     |  |
|------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------|--|
| 平成 2 7 年 4 月 1 日施行<br>令和 2 年 3 月 3 0 日変更 |  | 平成 2 7 年 4 月 1 日施行<br>令和 <u>      </u> 年 <u>      </u> 月 <u>      </u> 日変更 |  |
| 業務規程                                     |  | 業務規程                                                                       |  |
| 電力広域的運営推進機関                              |  | 電力広域的運営推進機関                                                                |  |

| 変 更 前 (変更点に <u>下線</u> )                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 後 (変更点に <u>下線</u> )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (変更履歴)<br>平成 2 7 年 4 月 1 日 施行<br>平成 2 7 年 4 月 2 8 日 変更<br>平成 2 7 年 8 月 3 1 日 変更<br>平成 2 8 年 4 月 1 日 変更<br>平成 2 8 年 7 月 1 1 日 変更<br>平成 2 9 年 4 月 1 日 変更<br>平成 2 9 年 9 月 6 日 変更<br>平成 3 0 年 4 月 1 日 変更<br>平成 3 0 年 6 月 2 9 日 変更<br>平成 3 0 年 1 0 月 1 日 変更<br>平成 3 1 年 4 月 1 日 変更<br>令和元年 7 月 1 日 変更<br>令和 2 年 2 月 1 日 変更 | (変更履歴)<br>平成 2 7 年 4 月 1 日 施行<br>平成 2 7 年 4 月 2 8 日 変更<br>平成 2 7 年 8 月 3 1 日 変更<br>平成 2 8 年 4 月 1 日 変更<br>平成 2 8 年 7 月 1 1 日 変更<br>平成 2 9 年 4 月 1 日 変更<br>平成 2 9 年 9 月 6 日 変更<br>平成 3 0 年 4 月 1 日 変更<br>平成 3 0 年 6 月 2 9 日 変更<br>平成 3 0 年 1 0 月 1 日 変更<br>平成 3 1 年 4 月 1 日 変更<br>令和元年 7 月 1 日 変更<br>令和 2 年 2 月 1 日 変更<br><u>令和 2 年 3 月 3 0 日 変更</u> |

| 変 更 前（変更点に下線）                                                                                                                 | 変 更 後（変更点に下線）                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（意見の聴取等）</p> <p>第 6 条 （略）</p> <p>2 本機関は、理事会において電力系統の運用に重大な影響を及ぼす議決を行うときは、当該議決に先立ち、専門的な知見を有する有識者の意見を聴取し、原則としてその結果を公表する。</p> | <p>（意見の聴取等）</p> <p>第 6 条 （略）</p> <p>2 本機関は、理事会において電力系統の運用に重大な影響を及ぼす議決を行うとき<u>その他必要と認めるときは</u>、当該議決に先立ち、専門的な知見を有する有識者の意見を聴取し、原則としてその結果を公表する。</p>                                                                                                                           |
| 第 1 5 章 緊急災害対応                                                                                                                | 第 1 5 章 緊急災害対応 <u>及び災害時連携計画の検討等</u>                                                                                                                                                                                                                                       |
| （新設）                                                                                                                          | <u>第 1 節 緊急災害対応</u>                                                                                                                                                                                                                                                       |
| （新設）                                                                                                                          | <u>第 2 節 災害時連携計画の検討等</u>                                                                                                                                                                                                                                                  |
| （新設）                                                                                                                          | <p><u>（災害時連携計画の検討）</u></p> <p><u>第 1 7 6 条の 2 本機関は、法第 3 3 条の 2 第 3 項に基づき、災害時連携計画（法第 3 3 条の 2 第 1 項に基づき一般送配電事業者たる会員が経済産業大臣に届け出なければならない災害時連携計画をいう。以下同じ。）の検討の業務を行う。</u></p>                                                                                                  |
| （新設）                                                                                                                          | <p><u>（災害時連携計画の提出）</u></p> <p><u>第 1 7 6 条の 3 本機関は、送配電等業務指針に定めるところにより、一般送配電事業者たる会員から災害時連携計画の提出を受ける。</u></p>                                                                                                                                                               |
| （新設）                                                                                                                          | <p><u>（災害時連携計画の検討等）</u></p> <p><u>第 1 7 6 条の 4 本機関は、一般送配電事業者たる会員から災害時連携計画の提出を受けたときは、法第 3 3 条の 2 第 3 項に基づき、本機関の業務の実施を通じて得られた知見に照らして、検討を行う。この場合、本機関は、必要に応じ、災害時連携計画を提出した一般送配電事業者たる会員に対して、その根拠及び考え方を聴取することができる。</u></p> <p><u>2 本機関は、前項の検討に当たっては、送配電等業務指針に定める事項を考慮する。</u></p> |
| （新設）                                                                                                                          | <p><u>（災害時連携計画の送付）</u></p> <p><u>第 1 7 6 条の 5 本機関は、一般送配電事業者たる会員から提出を受けた災害時連携計画に意見があるときは当該意見を付して、速やかに、経済産業大臣に送付する。</u></p>                                                                                                                                                 |
| （新設）                                                                                                                          | <p><u>（災害時連携計画の変更）</u></p> <p><u>第 1 7 6 条の 6 本機関は、一般送配電事業者たる会員が災害時連携計画を変更したときは、送配電等業務指針に定めるところにより、当該会員から変更した事項の提出を受ける。</u></p> <p><u>2 本機関は、前項により会員から変更した災害時連携計画の変更した事項を受け取ったときは、第 1 7 6 条の 4 に準じ、検討を行い、意見があるときは当該意見を付して、速やかに、経済産業大臣に送付する。</u></p>                       |

| 変 更 前（変更点に <u>下線</u> ） | 変 更 後（変更点に <u>下線</u> ）                                                          |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| （新設）                   | <u>附則（令和 年 月 日）</u><br><u>（施行期日）</u><br><u>第 1 条 本規程は、経済産業大臣の認可を受けた日から施行する。</u> |

様式第 12（第 13 条関係）

送配電等業務指針変更認可申請書

令和 2 年 6 月 1 9 日

経済産業大臣殿

電力広域的運営推進

理事長 金本 良嗣

住 所 東京都江東 2 - 1 5

電気事業法第 28 条の 46 第 1 項後段の規定に基づき、送配電等業務指針の変更の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更しようとする内容  
別紙 1 のとおり。
- 2 変更しようとする年月日
  - (1) 経済産業大臣の認可を受けた日。
  - (2) (1) にかかわらず、第 33 条、第 83 条、第 85 条、第 88 条、第 88 条の 2、第 89 条、第 91 条、第 93 条、第 97 条、第 100 条、第 101 条、第 102 条、第 106 条、第 112 条、第 120 条から第 123 条の 8 まで、第 130 条の規定は、令和 2 年 10 月 1 日、経済産業大臣の認可を受けた日又は全ての一般送配電事業者による電源接続案件一括検討プロセスの導入に関する託送供給等約款の変更の効力が生じた日のいずれか遅い日。
  - (3) (1) にかかわらず、第 26 条から第 30 条の 2 までの規定は、令和 3 年 4 月 1 日又は経済産業大臣の認可を受けた日のいずれか遅い日。
- 3 変更しようとする理由  
災害時連携計画の整備等のため。
- 4 送配電等業務指針の変更の認可を申請するまでの経過の概要  
別紙 2 のとおり。



## 電力広域的運営推進機関 送配電等業務指針 新旧対照表（案）

変 更 前（変更点に下線）

平成27年4月28日施行  
令和2年4月1日変更

## 送配電等業務指針

電力広域的運営推進機関

変 更 後（変更点に下線）

平成27年4月28日施行  
令和 年 月 日変更

## 送配電等業務指針

電力広域的運営推進機関

| 変 更 前 (変更点に <u>下線</u> )                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 後 (変更点に <u>下線</u> )                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(変更履歴)</p> <p>平成27年4月28日施行</p> <p>平成27年8月31日変更</p> <p>平成28年4月1日変更</p> <p>平成28年7月11日変更</p> <p>平成28年10月18日変更</p> <p>平成29年4月1日変更</p> <p>平成29年9月6日変更</p> <p>平成30年6月29日変更</p> <p>平成30年10月1日変更</p> <p>平成31年4月1日変更</p> <p>令和元年7月1日変更</p> <p>令和元年12月11日変更</p> <p>令和2年2月1日変更</p> <p>令和2年3月30日変更</p> | <p>(変更履歴)</p> <p>平成27年4月28日施行</p> <p>平成27年8月31日変更</p> <p>平成28年4月1日変更</p> <p>平成28年7月11日変更</p> <p>平成28年10月18日変更</p> <p>平成29年4月1日変更</p> <p>平成29年9月6日変更</p> <p>平成30年6月29日変更</p> <p>平成30年10月1日変更</p> <p>平成31年4月1日変更</p> <p>令和元年7月1日変更</p> <p>令和元年12月11日変更</p> <p>令和2年2月1日変更</p> <p>令和2年3月30日変更</p> <p><u>令和2年4月1日変更</u></p> |

| 変 更 前 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(供給区域需要の想定)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>一 想定期間</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(新設)</p> <p>二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>(供給区域需要の想定)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>一 想定期間</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 第2年度の最大需要電力は月別</p> <p>二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>(電源等リストの登録の申込み)</p> <p>第15条の13 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 一般送配電事業者は、本機関から登録又は変更された電源等リストの情報(ただし、発電所又は需要家の名称等は除く。)の提供を受ける。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>(電源等リストの登録の申込み)</p> <p>第15条の13 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 一般送配電事業者は、本機関から登録又は変更された電源等リストの情報の提供を受ける。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>(差替先電源等情報の登録の条件)</p> <p>第15条の18 差替先電源等提供者が安定電源提供者又は変動電源提供者に該当する場合、差替先電源等が次の各号のいずれの条件にも該当する場合に限り、差替先電源等情報の登録の申込みを行うことができる。</p> <p>一 第15条の4第2項第1号ア又はイに掲げる調達オークションの参加条件を満たしていること(ただし、<u>差替後の発電設備等も含む。</u>)、又は、<u>調達オークションに応札され、落札されていないこと。</u></p> <p>二 <u>対象とする実需給年度に応じた期待容量が登録されていること。</u></p> <p>2 差替先電源等提供者が発動制約電源提供者に該当する場合、差替先電源等が次の各号のいずれの条件にも該当する場合に限り、差替先電源等情報の登録の申込みを行うことができる。</p> <p>一 第15条の4第2項第1号ウに掲げる調達オークションの参加条件を満たしていること(ただし、<u>差替後の電源等リストも含む。</u>)、又は、<u>調達オークションに応札され、落札されていないこと。</u></p> <p>二 <u>電源等リストの登録又は実効性テスト結果の提出により、対応する実需給年度に応じた期待容量が確定していること。</u></p> <p>3 差替先電源等提供者は、差替先電源等情報を登録するに先立ち、<u>期待容量の登録申込みを行わなければならない。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>4 (略)</p> | <p>(差替先電源等情報の登録条件)</p> <p>第15条の18 差替先電源等提供者が安定電源提供者又は変動電源提供者に該当する場合、差替先電源等が次の各号のいずれかの条件に該当する場合に限り、差替先電源等情報の登録の申込みを行うことができる。</p> <p>一 第15条の4第2項第1号ア又はイに掲げる調達オークションの参加条件を満たしていること。<u>ただし、調達オークションが開催された場合においては、当該調達オークションに応札され、落札されていないこと又は新設等やむを得ない事由により当該調達オークションに参加できなかった場合に限る。</u></p> <p>二 <u>対象とする実需給年度のメインオークション又は調達オークションで落札された後、差替元として、差替先電源等と電源等差替がされたこと。</u></p> <p>2 差替先電源等提供者が発動指令電源提供者に該当する場合、差替先電源等が次の各号のいずれかの条件に該当する場合に限り、差替先電源等情報の登録の申込みを行うことができる。</p> <p>一 第15条の4第2項第1号ア又はウに掲げる調達オークションの参加条件を満たしていること。<u>ただし、調達オークションが開催された場合においては、当該調達オークションに応札され、落札されていない場合に限る。</u></p> <p>二 <u>対象とする実需給年度のメインオークション又は調達オークションで落札された後、差替元として、差替先電源等と電源等差替がされたこと。</u></p> <p>3 <u>前2項にかかわらず、次の各号に掲げる差替先電源等提供者は、当該各号に掲げる条件を満たしていなければ、差替先電源等情報の登録の申込みを行うことができないものとする。</u></p> <p>一 <u>第1項に規定する差替先電源等提供者 対象とする実需給年度に応じた期待容量が登録されていること。</u></p> <p>二 <u>前項に規定する差替先電源等提供者 電源等リストの登録又は実効性テスト結果の提出により、対象とする実需給年度に応じた期待容量が確定していること。</u></p> <p>4 (略)</p> |

| 変 更 前（変更点に下線）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 後（変更点に下線）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（調整力の公募等）</p> <p>第26条 一般送配電事業者は、調整力を調達する場合は、原則として、公募等の公平性かつ透明性が確保された<u>手続により実施</u>するものとし、特定種の発電設備や特定の発電設備設置者を優遇してはならない。</p>                                                                                                                                                                                                                         | <p>（調整力の公募等）</p> <p>第26条 一般送配電事業者は、調整力を調達する場合は、原則として、公募や需給調整市場からの<u>調達等の公平性かつ透明性が確保された方法</u>によるものとし、特定種の発電設備や特定の発電設備設置者を優遇してはならない。</p>                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>（公募等の実施要綱の作成）</p> <p>第27条 一般送配電事業者は、調整力の公募等を行うに際して、原則として、調整力が満たすべき要件、公募スケジュール、主たる契約条件その他必要事項を定めた<u>公募等</u>の実施要綱を策定し、公表する。</p>                                                                                                                                                                                                                       | <p>（公募等の実施要綱等の作成）</p> <p>第27条 一般送配電事業者は、調整力の公募又は需給調整市場の取引等を行うに際して、原則として、調整力が満たすべき要件、公募又は取引スケジュール、主たる契約条件その他必要事項を定めた<u>公募の実施要綱又は需給調整市場の取引規程等</u>を策定し、公表する。</p>                                                                                                                                                                                              |
| <p>（公募等の手続）</p> <p>第28条 一般送配電事業者は、策定した実施要綱等に基づき、調整力を募集し、入札金額、調整力の性能、系統運用上の必要性等を総合的に評価の上、落札者を決定する。</p> <p>（新設）</p> <p>2 一般送配電事業者は、本機関の求めに応じ、落札者の名称、当該落札者から調達した調整力の要件その他本機関が要求する事項を本機関に報告する。</p>                                                                                                                                                         | <p>（公募等の手続）</p> <p>第28条 一般送配電事業者は、<u>調整力の公募を実施する場合</u>には、策定した実施要綱等に基づき、調整力を募集し、入札金額、調整力の性能、系統運用上の必要性等を総合的に評価の上、落札者を決定する。</p> <p>2 一般送配電事業者は、需給調整市場から調整力を調達する場合には、策定した取引規程等に基づき、<u>調整力の必要量を提示し、入札金額、系統運用上の制約等を踏まえ、オークションにより落札者を決定する。</u></p> <p>3 一般送配電事業者は、本機関の求めに応じ、<u>調整力の公募等の落札者の名称</u>、当該落札者から調達した調整力の要件、<u>需給調整市場の約定結果</u>その他本機関が要求する事項を本機関に報告する。</p> |
| <p>（落札者との契約の締結）</p> <p>第29条 一般送配電事業者と落札者は、調整力の公募等の手続の完了後、公募等の実施要綱又は落札結果等にしたがって、落札者が応募した調整力を利用する内容の契約を締結する。ただし、一般送配電事業者と落札者が同一事業者である場合にはこの限りでない。</p> <p>（新設）</p>                                                                                                                                                                                        | <p>（調整力の提供に関する契約の締結）</p> <p>第29条 一般送配電事業者と調整力の公募等の落札者は、調整力の公募等の手続の完了後、公募等の実施要綱又は落札結果等にしたがって、落札者が応募した調整力を利用する内容の契約を締結する。ただし、一般送配電事業者と落札者が同一事業者である場合にはこの限りでない。</p> <p>2 一般送配電事業者と需給調整市場での取引をする事業者は、<u>需給調整市場の取引規程等にしたがって、需給調整市場において約定した調整力を利用する内容の契約を締結する。</u></p>                                                                                           |
| <p>（公募の結果の公表）</p> <p>第30条 一般送配電事業者は、調整力の公募の手続が完了した場合には、その手続の結果を公表しなければならない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>（<u>公募等</u>の結果の公表）</p> <p>第30条 一般送配電事業者は、調整力の公募の手続の結果又は需給調整市場の約定結果を公表しなければならない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>（新設）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>（<u>連系線に係る取引の上限値の通知及び確保量の報告</u>）</p> <p>第30条の2 一般送配電事業者は、供給区域を跨ぐ取引の場合、本機関より通知を受けた需給調整市場において調整力の取引ができる連系線容量の範囲内で約定させるものとし、約定結果によりマージンとして確保する当該連系線の容量を本機関へ報告する。</p>                                                                                                                                                                                       |
| <p>（本機関の発議による計画策定プロセスの検討開始要件）</p> <p>第33条 （略）</p> <p>一・二 （略）</p> <p>ア～エ （略）</p> <p>オ 連系線に直接影響を与える系統アクセス 本機関が第91条第1項により一般送配電事業者から広域連系系統の増強を要する契約申込みを受け付けた旨の報告を受けた場合、又は、本機関が電源接続案件募集プロセス開始の申込みを受け付けた場合で、当該契約申込み又は電源接続案件募集プロセス開始の申込みの増強対象である広域連系系統が地域間連系線の運用容量の算定や運用に直接影響を与える流通設備であると認めたとき。ただし、系統連系希望者が、広域系統整備計画又は電源接続案件募集プロセスの結果に基づき、契約申込みを行った場合を除く。</p> | <p>（本機関の発議による計画策定プロセスの検討開始要件）</p> <p>第33条 （略）</p> <p>一・二 （略）</p> <p>ア～エ （略）</p> <p>オ 連系線に直接影響を与える系統アクセス 本機関が第91条第1項の報告を受けた場合で、契約申込み又は電源接続案件一括検討プロセスの増強対象である広域連系系統が地域間連系線の運用容量の算定や運用に直接影響を与える流通設備であると認めたとき。ただし、系統連系希望者が、広域系統整備計画又は電源接続案件一括検討プロセスの結果に基づき、契約申込みを行った場合を除く。</p>                                                                                 |

| 変 更 前 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                      | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>力 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 本機関は、第1項第2号オの要件に基づき、計画策定プロセスを開始するか否かの確認を行った場合は、その結果を一般送配電事業者及び契約申込み又は電源接続案件募集プロセス開始の申込みを行った系統連系希望者に通知する。</p>                                                            | <p>力 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 本機関は、第1項第2号オの要件に基づき、計画策定プロセスを開始するか否かの確認を行った場合は、その結果を一般送配電事業者及び契約申込みを行った系統連系希望者に通知する。<u>なお、第9条第1項第2号から第3号の報告に伴う結果の通知を受けた一般送配電事業者は、対象となる系統連系希望者にその旨通知する。</u></p>                                                |
| <p>(広域系統整備に関する提起することができる電気供給事業者)</p> <p>第34条 (略)</p>                                                                                                                                                                | <p>(広域系統整備に関する提起<u>を</u>することができる電気供給事業者)</p> <p>第34条 (略)</p>                                                                                                                                                                                              |
| <p>(本機関に対する事前相談及び接続検討の申込み)</p> <p>第71条 前条にかかわらず、特定系統連系希望者は、本機関に対して、事前相談及び接続検討の申込みを行うことができる。ただし、<u>経済産業大臣から一般送配電事業の許可を受けている特定系統連系希望者又は一般送配電事業者が親子法人等である系統連系希望者は、特定発電設備等に関する事前相談又は接続検討については、本機関に申し込まなければならない。</u></p> | <p>(本機関に対する事前相談及び接続検討の申込み)</p> <p>第71条 前条にかかわらず、特定系統連系希望者は、本機関に対して、事前相談及び接続検討の申込みを行うことができる。ただし、<u>申込先となる一般送配電事業者が同一の法人又は親子法人等である系統連系希望者は、特定発電設備等に関する事前相談又は接続検討については、本機関に申し込まなければならない。</u></p>                                                             |
| <p>(系統情報の提示)</p> <p>第72条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般送配電事業者は、<u>第245条第1項に基づき前項の要請に応じることができない場合は、系統連系希望者に対して、その理由を説明し、提示可能な範囲で情報を提示する。</u></p>                                                                       | <p>(系統情報の提示)</p> <p>第72条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般送配電事業者は、<u>系統情報ガイドラインに基づき前項の要請に応じることができない場合は、系統連系希望者に対して、その理由を説明し、提示可能な範囲で情報を提示する。</u></p>                                                                                                           |
| <p>(特定系統連系希望者からの事前相談の受付・回答状況の共有)</p> <p>第75条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般送配電事業者は、特定系統連系希望者に通知した第1項の回答予定日までに<u>事前相談の回答</u>できない可能性が生じた場合には、その事実が判明次第速やかに、本機関に対し、その旨を報告<u>(延長後の回答予定日を含む)</u>し、本機関の要請に応じ、個別の説明を行う。</p>  | <p>(特定系統連系希望者からの事前相談の受付・回答状況の共有)</p> <p>第75条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般送配電事業者は、特定系統連系希望者に通知した第1項の回答予定日までに回答できない可能性が生じた場合には、その事実が判明次第速やかに、本機関に対し、その旨<u>(延長後の回答予定日を含む。)</u>を報告し、本機関の要請に応じ、個別の説明を行う。<u>延長後の回答予定日までに回答できない可能性が生じた場合も同様とする。</u></p>          |
| <p>(特定系統連系希望者からの接続検討の受付・回答状況の共有)</p> <p>第82条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般送配電事業者は、特定系統連系希望者に通知した第1項の回答予定日までに回答できない可能性が生じた場合には、<u>本機関に対し、その事実が判明次第速やかに、本機関に対し、その旨を報告(延長後の回答予定日を含む。)</u>し、本機関の要請に応じ、個別の説明を行う。</p>      | <p>(特定系統連系希望者からの接続検討の受付・回答状況の共有)</p> <p>第82条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般送配電事業者は、特定系統連系希望者に通知した第1項の回答予定日までに回答できない可能性が生じた場合には、その事実が判明次第速やかに、本機関に対し、その旨<u>(延長後の回答予定日を含む。)</u>を報告し、本機関の要請に応じ、個別の説明を行う。<u>延長後の回答予定日までに回答できない可能性が生じた場合も同様とする。</u></p>          |
| <p>(接続検討の検討料)</p> <p>第83条 一般送配電事業者は、接続検討の申込みがあったときは、系統連系希望者に対し、一般送配電事業者が定める接続検討の検討料の額を通知するとともに、検討料の支払いに必要な書類を送付する。ただし、<u>簡易な検討により接続検討が完了する場合その他の実質的な検討を要しない場合は検討料を不要とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>            | <p>(接続検討の検討料)</p> <p>第83条 一般送配電事業者は、接続検討の申込みがあったときは、系統連系希望者に対し、一般送配電事業者が定める接続検討の検討料の額を通知するとともに、検討料の支払いに必要な書類を送付する。ただし、<u>次の各号に掲げる場合は検討料を不要とする。</u></p> <p>一 簡易な検討により接続検討が完了する場合その他の実質的な検討を要しない場合</p> <p>二 第89条第1項第3号による接続検討で、検討料を支払った当初の接続検討の回答日から1年以</p> |

| 変 更 前 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 (略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 内に受け付けた接続検討の申込みの場合<br>2 (略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| (接続検討の回答)<br>第85条 (略)<br>2 (略)<br>一 (略)<br>二 <u>系統連系希望者の工事費負担金対象となる系統連系工事が業務規程第76条に定める規模以上となる場合 業務規程第72条第3項第2号に掲げる内容</u><br>三 (略)<br>3 (略)<br>4 一般送配電事業者は、前条第1項による検討結果が、第2項第1号に掲げる条件に該当せず、かつ、第2項第2号に該当する場合には、業務規程第72条第3項第2号に準じて、系統連系希望者に対し、電源接続案件募集プロセスの対象となる可能性があること及び電源接続案件募集プロセス開始に至る手続について、必要な説明を行う。 | (接続検討の回答)<br>第85条 (略)<br>2 (略)<br>一 (略)<br>二 <u>系統連系工事の規模等に照らし、対象となる送電系統が効率的な系統整備の観点等から電源接続案件一括プロセスの対象となる可能性がある場合 業務規程第72条第3項第2号に掲げる内容</u><br>三 (略)<br>3 (略)<br>4 一般送配電事業者は、前条第1項による検討結果が、第2項第1号に掲げる条件に該当せず、かつ、第2項第2号に該当する場合には、業務規程第72条第3項第2号に準じて、系統連系希望者に対し、電源接続案件一括検討プロセスの対象となる可能性があること及び同プロセス開始に至る手続について、必要な説明を行う。                                                                                                                                                                                                                                                  |
| (発電設備等に関する契約申込みの受付)<br>第88条 一般送配電事業者は、発電設備等に関する契約申込みに関する申込書類を受領した場合には、申込書類に必要事項が記載されていることを確認の上、契約申込みを受け付ける。ただし、申込書類に不備がある場合には、申込書類の修正を求め、不備がないことを確認した上で契約申込みの受付を行う。<br>2 (略)<br>3 (略)<br>4 (略)                                                                                                           | (発電設備等に関する契約申込みの受付)<br>第88条 一般送配電事業者は、発電設備等に関する契約申込みの申込書類を受領した場合には、申込書類に必要事項が記載されていること及び第88条の2に定める保証金が入金されていること(ただし、保証金を要しない場合は除く。)を確認の上、契約申込みを受け付ける。ただし、申込書類に不備がある場合には、申込書類の修正を求め、不備がないことを確認した上で契約申込みの受付を行う。<br>2 (略)<br>3 (略)<br>4 (略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ( <u>発電設備等に関する契約申込みの保証金</u> )<br><u>第88条の2 一般送配電事業者は、発電設備等に関する契約申込みの申込書類を受領した場合には、系統連系希望者に対し、業務規程第74条の2に定める算定方法に応じた保証金の額を通知するとともに、保証金の支払いに必要となる書類を送付する。ただし、保証金を要しない場合は除く。</u><br><u>2 系統連系希望者は、前項の書類を受領した場合には、速やかに保証金を支払い、保証金の支払後、一般送配電事業者にその旨を通知しなければならない。</u><br><u>3 系統連系希望者が支払った保証金は、当該系統連系希望者が負担する工事費負担金に充当する。</u><br><u>4 一般送配電事業者は、工事費負担金契約締結前に、次の各号に掲げる事情が生じた場合において、系統連系希望者が契約申込みを取り下げ、又は、接続契約が解除等によって終了したときは、系統連系希望者が支払った保証金を返還する。</u><br><u>一 工事費負担金の額が接続検討の回答書に記載の金額より増加したこと</u><br><u>二 所要工期が接続検討の回答書に記載の期間より長期化したこと</u><br><u>三 その他前各号に準じる正当な理由が生じたこと</u> |
| (接続検討の申込みを行っていない場合等の取扱い)<br>第89条 <u>前条第1項にかかわらず、一般送配電事業者は、第79条第1項に掲げる場合において、次の各号に掲げるときは、発電設備等に関する契約申込みを受け付けず、接続検討の申込みを行うよう求めるものとする。</u><br>一～三 (略)                                                                                                                                                       | (接続検討の申込みを行っていない場合等の取扱い)<br>第89条 <u>第88条第1項にかかわらず、一般送配電事業者は、第79条第1項に掲げる場合において、次の各号に掲げるときは、発電設備等に関する契約申込みを受け付けず、接続検討の申込みその他の適切な対応を行うよう求めるものとする。</u><br>一～三 (略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 変 更 前 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 前項各号に掲げる場合においては、一般送配電事業者は、系統連系希望者に対し、接続検討の申込みを求める理由を説明する。</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                     | <p>四 系統連系希望者の系統連系工事が電源接続案件一括検討プロセスの対象となる可能性がある場合</p> <p>五 接続検討の回答後、発電設備等の連系先となる送電系統において電源接続案件一括検討プロセスが開始された場合</p> <p>六 接続検討の回答日から1年を経過した場合</p> <p>2 前項各号に掲げる場合においては、一般送配電事業者は、系統連系希望者に対し、接続検討の申込みその他の適切な対応を求める理由を説明する。</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                               |
| <p>(特定系統連系希望者からの発電設備等に関する契約申込みの受付・回答状況の共有)</p> <p>第90条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般送配電事業者は、特定系統連系希望者に通知した前項の回答予定日までに回答できない可能性が生じた場合には、本機関に対し、その事実が判明次第速やかに、本機関に対し、その旨を報告(延長後の回答予定日を含む。)し、本機関の要請に応じ、個別の説明を行う。</p>                                        | <p>(特定系統連系希望者からの発電設備等に関する契約申込みの受付・回答状況の共有)</p> <p>第90条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般送配電事業者は、特定系統連系希望者に通知した第1項の回答予定日までに回答できない可能性が生じた場合には、その事実が判明次第速やかに、本機関に対し、その旨(延長後の回答予定日を含む。)を報告し、本機関の要請に応じ、個別の説明を行う。延長後の回答予定日までに回答できない可能性が生じた場合も同様とする。</p>                                                                                                                          |
| <p>(計画策定プロセス開始の要否の確認)</p> <p>第91条 一般送配電事業者は、系統連系希望者から系統連系工事に広域連系系統の増強工事が含まれる発電設備等に関する契約申込みを受け付けた場合には、速やかに当該契約申込みの概要及び接続検討の回答概要を本機関に報告し、業務規程第51条第1号に基づき、計画策定プロセスが開始されるか否かを確認しなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> | <p>(計画策定プロセス開始の要否の確認)</p> <p>第91条 一般送配電事業者は、次の各号に掲げる場合には、速やかに系統連系工事の概要等を本機関に報告し、業務規程第51条第1号に基づき、計画策定プロセスが開始されるか否かを確認しなければならない。</p> <p>一 系統連系希望者から系統連系工事に広域連系系統の増強工事が含まれる発電設備等に関する契約申込みを受け付けた場合</p> <p>二 第120条の4第1項第1号により系統連系工事に広域連系系統の増強工事が含まれる電源接続案件一括検討プロセスを開始する場合</p> <p>三 電源接続案件一括検討プロセスにおける検討において、系統連系工事に広域連系系統の増強工事が含まれることが判明した場合</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> |
| <p>(暫定的な容量確保の特例)</p> <p>第93条 一般送配電事業者は、前条の規定にかかわらず、本機関から業務規程第64条、第77条第6項、第80条第2項、第91条第3項、第95条第2項及び第96条第4項の通知を受けた場合には、当該通知の内容にしたがって、送電系統に暫定的に容量を確保する。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                        | <p>(暫定的な容量確保の特例)</p> <p>第93条 一般送配電事業者は、前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合には、当該各号に掲げる内容にしたがって、送電系統に暫定的に容量を確保する。</p> <p>一 本機関から業務規程第64条、第91条第3項、第95条第2項及び第96条第3項の通知を受けた場合 当該通知の内容</p> <p>二 第120条の4第1項に基づき電源接続案件一括検討プロセスを開始する場合 第121条の2第1項において定めた内容</p>                                                                                                                              |
| <p>(送電系統の容量の確定)</p> <p>第97条 一般送配電事業者は、前条の回答が系統連系希望者の希望する連系等を承諾する旨の回答(以下「連系承諾」という。)である場合には、連系承諾の通知時点をもって、第92条に基づき暫定的に確保した送電系統の容量を確定させる。</p> <p>2 (略)</p>                                                                                                 | <p>(送電系統の容量の確定)</p> <p>第97条 一般送配電事業者は、前条又は第123条の4の回答が系統連系希望者の希望する連系等を承諾する旨の回答(以下「連系承諾」という。)である場合には、連系承諾の通知時点をもって、第92条に基づき暫定的に確保した送電系統の容量を確定させる。</p> <p>2 (略)</p>                                                                                                                                                                                                      |

| 変 更 前 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 後 (変更点の下線)  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| <p>(同時申込み)</p> <p>第100条 第89条第1項第1号にかかわらず、系統連系希望者がF I T法に定める特定供給者に該当する場合において、高圧又は特別高圧の送電系統とF I T電源との連系等を希望するときには、接続検討の申込みと同時に又は接続検討の回答受領前に、発電設備等に関する契約申込みを行うことができる(以下「同時申込み」という。)。ただし、接続検討の申込みと発電設備等に関する契約申込みの申込内容は統一しなければならない。</p> <p>2 一般送配電事業者は、系統連系希望者から同時申込みを受け付けた場合は、発電設備等に関する契約申込みの回答を、原則として、次の各号に掲げる期間内に行うものとし、回答期間内の日を回答予定日として、系統連系希望者に速やかに通知する。</p> <p>一 認定発電設備が太陽光発電設備の場合 発電設備等に関する契約申込みの受付日から9か月</p> <p>二 前号に掲げる以外の場合 発電設備等に関する契約申込みの受付日から9か月又は系統連系希望者と合意した期間</p> <p>3 一般送配電事業者は、前項の回答予定日までに回答できない可能性が生じたときは、その事実が判明次第速やかに、系統連系希望者に対し、その理由、進捗状況、今後の見込み(延長後の回答予定日を含む。)を通知し、系統連系希望者の要請に応じ、個別の説明を行う。延長後の回答予定日までに回答できない可能性が生じたときも同様とする。</p> <p>4 一般送配電事業者は、第2項に定める回答予定日及び回答期間にかかわらず、可能な限り早期に発電設備等に関する契約申込みの回答を行うよう努めなければならない。</p> | <p>第100条 削除</p> |
| <p>(同時申込みの場合における意思表示書の提出等)</p> <p>第101条 同時申込みを行った系統連系希望者は、接続検討の回答を受領した場合は、速やかに、一般送配電事業者に対して、書面をもって、発電設備等に関する契約申込みを継続する旨の意思表示(以下「意思表示」という。))又は契約申込みの取下げを行わなければならない。</p> <p>2 一般送配電事業者は、意思表示に関する書面(以下「意思表示書」という。))を受領した場合には、意思表示書に必要事項が記載されていることを速やかに確認の上、意思表示を受け付ける。ただし、意思表示書に不備がある場合には、意思表示書の修正を求め、不備がないことを確認した上で意思表示の受付を行う。</p> <p>3 一般送配電事業者は、特定系統連系希望者から意思表示を受け付けた場合には、受付後速やかに、本機関に対し、意思表示を受け付けた旨及び受付日を報告する。</p> <p>4 一般送配電事業者は、系統連系希望者からの意思表示を受け付けた後に、発電設備等に関する契約申込みに対する検討及び回答を行うものとし、意思表示の受付前に行った契約申込みの回答は無効とする。</p> <p>5 同時申込みを行った系統連系希望者が発電設備等に関する契約申込みの受付日から9か月以内に意思表示を行わない場合には、意思表示が行われなかった契約申込みを取り下げたものとみなす。</p>                                                                                                               | <p>第101条 削除</p> |
| <p>(同時申込みの場合における本指針の適用)</p> <p>第102条 系統連系希望者から同時申込みがなされた場合は、第89条、第91条から第94条の規定においては、「発電設備等に関する契約申込み」を「意思表示」、「申込書類」を「意思表示書」と読み替えて適用し、第91条第3項、第94条第5号、第96条及び第99条の規定に関しては、「発電設備等に関する契約申込み」を「意思表示を受け付けた発電設備等に関する契約申込み」と読み替えて適用する。</p> <p>2 系統連系希望者から同時申込みがなされた場合は、第88条第3項及び第4項並びに第98条は適用しない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>第102条 削除</p> |

| 変 更 前 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(発電設備等系統アクセス業務における工事費負担金)</p> <p>第106条 (略)</p> <p>一 (略)</p> <p>二 電源接続案件募集プロセスが成立した場合 電源接続案件募集プロセスに基づき決定された金額</p> <p>三 (略)</p> <p>2 (略)</p>                                                                                                                                                                                      | <p>(発電設備等系統アクセス業務における工事費負担金)</p> <p>第106条 (略)</p> <p>一 (略)</p> <p>二 電源接続案件一括検討プロセスの場合 業務規程第80条に基づき本機関が定めた手続その他の事項(以下「電源接続案件一括検討プロセスの手続等」という。)にしたがって決定された金額</p> <p>三 (略)</p> <p>2 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>(本機関が受け付けた接続検討)</p> <p>第112条 一般送配電事業者は、本機関が受け付けた接続検討に関して業務規程第71条第2項に基づく依頼を受けた場合は、接続検討を行い、本機関から特定系統連系希望者への回答予定日の7営業日前までに、本機関へ検討結果を提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                                     | <p>(本機関が受け付けた接続検討)</p> <p>第112条 一般送配電事業者は、本機関が受け付けた接続検討に関して業務規程第71条第2項、業務規程第81条第2項及び業務規程第82条第2項に基づく依頼を受けた場合は、接続検討を行い、本機関から特定系統連系希望者への回答予定日の7営業日前までに、本機関へ検討結果を提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 第2節 電源接続案件募集プロセス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 第2節 電源接続案件一括検討プロセス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>(系統連系希望者による電源接続案件募集プロセス開始の申込み)</p> <p>第120条 系統連系希望者は、接続検討の回答者が本機関又は一般送配電事業者であるかを問わず、接続検討の回答において、<u>工事費負担金の対象となる系統連系工事が業務規程第76条第1項に定める規模以上となる場合は、本機関に対し、電源接続案件募集プロセス開始の申込みを行うことができる。ただし、系統連系工事に広域連系系統の増強工事が含まれる場合で、系統連系希望者が、業務規程第51条第2号に基づき広域系統整備に関する提起を行っているときはこの限りでない。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(系統連系希望者による電源接続案件一括検討プロセス開始の申込み)</p> <p>第120条 系統連系希望者は、接続検討の回答者が本機関又は一般送配電事業者であるかを問わず、接続検討の回答において、系統連系工事が<u>電源接続案件一括検討プロセスの対象となる可能性がある旨の回答を受領した場合は、一般送配電事業者に対し、電源接続案件一括検討プロセス開始の申込みを行うことができる。</u></p> <p>2 前項にかかわらず、系統連系希望者は、次の各号に掲げる場合は、電源接続案件一括検討プロセスの申込みを行うことはできない。</p> <p>一 系統連系工事に広域連系系統の増強工事が含まれる場合で、系統連系希望者が、業務規程第51条第2号に基づき広域系統整備に関する提起を行っている場合</p> <p>二 接続検討の回答後、発電設備等の連系先となる送電系統において電源接続案件一括検討プロセスが開始された場合</p> <p>三 接続検討の回答日から1年を経過した場合</p> |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>(電源接続案件一括検討プロセス開始の申込みの受付)</p> <p>第120条の2 一般送配電事業者は、系統連系希望者から電源接続案件一括検討プロセス開始の申込書類を受領した場合には、申込書類に必要事項が記載されていること及び次条に定める開始検討料が入金されていることを確認の上、同プロセス開始の申込みを受け付ける。ただし、申込書類に不備があるときは、申込書類の修正を求め、不備がないことを確認した上で受付を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>(電源接続案件一括検討プロセスの開始検討料)</p> <p>第120条の3 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセス開始の申込みがあったときは、系統連系希望者に対し、第3項に定める開始検討料の額を通知するとともに、開始検討料の支払いに必要となる書類を送付する。</p> <p>2 系統連系希望者は、前項の書類を受領した場合には、速やかに開始検討料を支払い、開始検討料の支払後、一般送配電事業者はその旨を通知しなければならない。</p> <p>3 開始検討料は、第83条に定める接続検討の検討料と同額とし、当該系統連系希望者の第122条</p>                                                                                                                                                                   |

| 変 更 前 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>に基づく同プロセスにおける接続検討申込みに伴う検討料に充当する。</p> <p>4 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスが開始されない場合は、系統連系希望者が支払った開始検討料を返還する。</p> <p>(電源接続案件一括検討プロセスの開始)</p> <p>第120条の4 一般送配電事業者は、特別高圧の送電系統(特別高圧と高圧を連系する変圧器を含む。以下、この節において同じ。)の工事(保護継電器等により発電抑制を実施する場合は除く。)に関して、次の各号のいずれかに該当する場合は、電源接続案件一括検討プロセスを開始する。</p> <p>一 一般送配電事業者が、第120条の2に基づく申込みの受付後、当該申込みの対象となる送電系統について、効率的な系統整備の観点等から電源接続案件一括検討プロセスを開始することが必要と判断した場合</p> <p>二 一般送配電事業者が、過去の事前相談及び接続検討の申込状況等を踏まえ、効率的な系統整備の観点等から電源接続案件一括検討プロセスを開始することが必要と判断した場合</p> <p>三 本機関から業務規程第75条第1項に基づき要請を受けた場合</p> <p>四 本機関から業務規程第96条第1項に基づき要請を受けた場合</p> <p>2 一般送配電事業者は、第120条の2に基づく申込みの受付後、効率的な系統整備の観点等から電源接続案件一括検討プロセスを開始することが必要ない旨を判断した場合は、系統連系希望者に対し、その旨を通知するとともに必要な説明を行う。</p> <p>3 一般送配電事業者は、第1項各号に基づき電源接続案件一括検討プロセスを開始する場合及び第2項に基づき同プロセスを開始しない場合は、本機関に対し、その旨及びその理由を報告する。</p> <p>4 一般送配電事業者は、第1項第4号の場合は、第121条の2に準じて、必要事項を定め公表した上で募集対象となる送電系統への系統連系希望者の募集を省略し、第122条の3に基づく、接続検討の申込みに対する検討から実施することができる。</p> |
| <p>(一般送配電事業者による電源接続案件募集プロセス開始の申込み)</p> <p>第121条 一般送配電事業者は、本機関又は一般送配電事業者が接続検討の回答を行った特別高圧の送電系統の増強工事に関して、効率的な系統整備の観点等から、電源接続案件募集プロセスを開始することが必要と判断したときは、本機関に対し、同プロセス開始の申込みを行うことができる。</p>                                                                                                                                       | <p>(電源接続案件一括検討プロセスの手続等の遵守)</p> <p>第121条 一般送配電事業者及び電源接続案件一括プロセスに参加する系統連系希望者は、電源接続案件一括検討プロセスの手続等にしたがうものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>(電源接続案件一括検討プロセスの前提条件の策定等)</p> <p>第121条の2 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスの開始にあたって、同プロセスの対象となる送電系統の増強の概要、募集対象エリア、電源接続のために必要となる送電系統に暫定的に確保する容量その他の同プロセスの前提条件について検討を行い、これを定める。</p> <p>2 一般送配電事業者は、前項の内容を公表し、募集対象となる送電系統への系統連系希望者を募集する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>(電源接続案件募集プロセスへの応募等)</p> <p>第122条 本機関に対し電源接続案件募集プロセス開始の申込みを行った系統連系希望者及び同プロセスに応募しようとする系統連系希望者は、募集要綱に基づき、本機関又は一般送配電事業者に対し、接続検討の申込みを行う。</p> <p>2 系統連系希望者は、前項の接続検討の回答内容を踏まえ、募集対象となる送電系統への連系等を希望する場合には、募集要綱にしたがって、応募する。</p> <p>3 一般送配電事業者は、本機関から業務規程第81条第3項及び第4項に基づき依頼を受けた接続検討は、本機関及び一般送配電事業者が受け付けた全ての接続検討の申込内容を前提に検討を行う。</p> | <p>(電源接続案件一括検討プロセスへの応募等)</p> <p>第122条 電源接続案件一括検討プロセスが開始された場合、同プロセスの対象となる送電系統への連系等を希望する系統連系希望者は、本機関又は一般送配電事業者に対し、同プロセスへの応募及び接続検討の申込みを行う。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 変 更 前 (変更点の下線) | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)           | <p>(系統連系希望者からの電源接続案件一括検討プロセスへの応募等の受付)</p> <p>第122条の2 一般送配電事業者は、募集対象となる送電系統への連系等を希望する系統連系希望者から、応募の受付を行う。</p> <p>2 一般送配電事業者は、前項の応募の受付に際し、電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の申込みの受付を行う。</p> <p>3 一般送配電事業者は、系統連系希望者から電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の申込書類を受領した場合には、申込書類に必要事項が記載されていること及び第83条に定める検討料が入金されていること(ただし、検討料が不要な場合は除く。)を確認の上、接続検討の申込みを受け付ける。ただし、申込書類に不備があるときは、申込書類の修正を求め、不備がないことを確認した上で受付を行う。</p> <p>4 一般送配電事業者は、系統連系希望者から本機関への電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の申込書類を受領した場合には、申込書類に必要事項が記載されていること及び第83条に定める検討料が入金されていること(ただし、検討料が不要な場合は除く。)を確認の上、本機関に対して、その旨を通知する。ただし、申込書類に不備があるときは、申込書類の修正を求め、不備がないことを確認した上で通知を行う。</p> <p>5 一般送配電事業者は、系統連系希望者にとって申込書類に記載することが困難な事項がある場合において、代替のデータを使用する等して、当該事項の記載がなくとも電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の申込みに対する検討を実施することができる場合には、当該事項の記載を省略することを認めるものとする。この場合、系統連系希望者は、記載を省略した事項に関する情報が明らかとなった時点で、速やかに当該情報を一般送配電事業者に通知しなければならない。</p> <p>6 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の申込みを受け付けた場合は、第122条の5に定める回答期間内の日を回答予定日として、系統連系希望者へ速やかに通知する。</p> <p>7 一般送配電事業者は、前項の回答予定日までに回答できない可能性が生じたときは、その事実が判明次第速やかに、系統連系希望者に対し、その理由、進捗状況、今後の見込み(延長後の回答予定日を含む。)を通知し、系統連系希望者の要請に応じ、個別の説明を行う。延長後の回答予定日までに回答できない可能性が生じたときも同様とする。</p> |
| (新設)           | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の申込みに対する検討)</p> <p>第122条の3 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスにおいて本機関及び一般送配電事業者が受け付けた全ての接続検討の申込内容を前提に、接続検討の回答に必要な事項について検討を実施する。</p> <p>2 一般送配電事業者は、系統連系希望者に対し、申込書類の記載事項のほか、前項の検討に必要な情報がある場合には、当該情報の提供を求めることができる。この場合、一般送配電事業者は、系統連系希望者に対し、提供を求める理由を説明しなければならない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (新設)           | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の回答)</p> <p>第122条の4 一般送配電事業者は、前条第1項の検討が完了したときは、系統連系希望者に対し、第85条第1項に準じ書面にて回答するとともに必要な説明を行う。</p> <p>2 一般送配電事業者は、前項の回答時に系統連系希望者に対し、第122条の9に定める保証金の支払いに必要な書類を送付する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 変 更 前（変更点に下線） | 変 更 後（変更点に下線）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)          | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の回答期間)</p> <p>第122条の5 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の回答を、原則として、電源接続案件一括検討プロセスの手続等に定める接続検討の開始日から3か月以内に行うものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (新設)          | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の回答を踏まえた系統連系希望者の募集)</p> <p>第122条の6 一般送配電事業者は、募集対象となる送電系統への連系等を第122条の4の電源接続案件一括検討プロセスにおける接続検討の回答内容を踏まえた上で希望する系統連系希望者を再度募集する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (新設)          | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける再接続検討の申込等)</p> <p>第122条の7 第122条の4の回答を受領した系統連系希望者は、回答内容を踏まえた上で募集対象となる送電系統への連系等を希望する場合には、本機関又は一般送配電事業者に対し、再接続検討の申込みを行う。</p> <p>2 前項の申込みを行う系統連系希望者は、申込時に、一般送配電事業者に系統連系希望者が負担可能な工事費負担金の上限額（以下「負担可能上限額」という。）を申告するとともに第122条の9に定める保証金を支払う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (新設)          | <p>(系統連系希望者からの再接続検討の申込みの受付等)</p> <p>第122条の8 一般送配電事業者は、前条第1項に基づく、募集対象となる送電系統への連系等を希望する系統連系希望者の再接続検討の申込みの受付を行う。</p> <p>2 一般送配電事業者は、系統連系希望者から前条第1項の再接続検討の申込書類を受領した場合には、申込書類に必要事項が記載されていること、前条第2項に定める工事費負担金の負担可能上限額が申告されていること及び第122条の9に定める保証金が入金されていること（ただし、保証金が不要な場合は除く。）を確認の上、再接続検討の申込みを受け付ける。ただし、申込書類に不備がある場合には、申込書類の修正を求め、不備がないことを確認した上で再接続検討申込みの受付を行う。</p> <p>3 一般送配電事業者は、系統連系希望者から本機関への前条第1項の再接続検討の申込書類を受領した場合には、申込書類に必要事項が記載されていること、前条第2項に定める工事費負担金の負担可能上限額が申告されていること及び第122条の9に定める保証金が入金されていること（ただし、保証金が不要な場合は除く。）を確認の上、本機関に対して、その旨を通知する。ただし、申込書類に不備がある場合には、申込書類の修正を求め、不備がないことを確認した上で再接続検討申込みの通知を行う。</p> <p>4 一般送配電事業者は、系統連系希望者にとって申込書類に記載することが困難な事項がある場合において、代替のデータを使用する等して、当該事項の記載がなくとも再接続検討の申込みに対する検討を実施することができる場合には、当該事項の記載を省略することを認めるものとする。この場合、系統連系希望者は、記載を省略した事項に関する情報が明らかとなった時点で、速やかに当該情報を一般送配電事業者へ通知しなければならない。</p> <p>5 一般送配電事業者は、再接続検討の申込みを受け付けた場合は、第122条の12に定める回答期間内の日を回答予定日として、前条の申込みを行った系統連系希望者へ速やかに通知する。</p> <p>6 一般送配電事業者は、前項の回答予定日までに回答できない可能性が生じたときは、その事実が判明次第速やかに、系統連系希望者に対し、その理由、進捗状況、今後の見込み（延長後の回答予定日を含む。）を通知し、系統連系希望者の要請に応じ、個別の説明を行う。延長後の回答予定日までに回答できない可能性が生じたときも同様とする。</p> |

| 変 更 前 (変更点に下線)                                                                                                                                    | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                                                                                                              | <p>(電源接続案件一括検討プロセスの保証金)</p> <p>第122条の9 システム連系希望者は、第122条の7における再接続検討を申込む場合は、業務規程第82条の2に定める算定方法に応じた保証金を、速やかに支払い、保証金の支払後、一般送配電事業者にその旨を通知しなければならない。ただし、保証金を要しない場合は除く。</p> <p>2 システム連系希望者が支払った保証金は、当該システム連系希望者が負担する工事費負担金又は第123条に基づき締結する工事費負担金の補償に関する契約に基づく補償金に充当する。</p> <p>3 一般送配電事業者は、工事費負担金契約締結前に、次の各号に掲げる事情が生じた場合その他の正当な理由があれば、システム連系希望者が支払った保証金を返還する。</p> <p>一 工事費負担金の額が、第122条の7第2項において申告した負担可能上限額を上回る場合</p> <p>二 再接続検討及び契約申込みの回答における所要工期が、受領した直近の回答よりも長期化したことを理由に電源接続案件一括検討プロセスを辞退する場合</p> <p>三 増強工事の規模の縮小等により連系等を行うことが不可能又は著しく困難となった場合</p> <p>四 電源接続案件一括検討プロセスが中止された場合</p> |
| (新設)                                                                                                                                              | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける再接続検討の申込みに対する検討)</p> <p>第122条の10 一般送配電事業者は、本機関及び一般送配電事業者が受け付けた全ての再接続検討の申込内容を前提に、再接続検討の回答に必要な事項について検討を行う。</p> <p>2 一般送配電事業者は、システム連系希望者に対し、申込書類の記載事項のほか、前項の検討に必要な情報がある場合には、当該情報の提供を求めることができる。この場合、一般送配電事業者は、システム連系希望者に対し、提供を求める情報が必要となる理由を説明しなければならない。</p> <p>3 再接続検討におけるシステム連系希望者の工事費負担金の額は、電源接続案件一括検討プロセスの手続等にしたがって算出する。</p>                                                                                                                                                                                                                          |
| (新設)                                                                                                                                              | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける再接続検討の回答)</p> <p>第122条の11 一般送配電事業者は、前条の検討が完了したときは、システム連系希望者に対し、第85条第1項に準じ書面にて回答するとともに必要な説明を行う。ただし、検討結果において工事費負担金が申告された負担可能上限額を超過する等の理由により連系等を行うことが不可能又は著しく困難となった者に対しては、その旨を回答する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| (新設)                                                                                                                                              | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける再接続検討の回答期間)</p> <p>第122条の12 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスにおける再接続検討の回答を、原則として、再接続検討の開始日から3か月以内に行うものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>(電源接続案件募集プロセスにおける契約申込み)</p> <p>第123条 電源接続案件募集プロセスにおいて優先システム連系希望者となったシステム連系希望者は、同プロセスが成立した場合、成立後速やかに、一般送配電事業者に対し、発電設備等に関する契約申込みを行わなければならない。</p> | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける契約申込み)</p> <p>第123条 第122条の11の回答を受領したシステム連系希望者は、回答内容を踏まえ、募集対象となる送電系統への連系等を希望する場合には、一般送配電事業者に対し、電源接続案件一括検討プロセスにおける契約申込みを行わなければならない。</p> <p>2 前項の申込みを行うシステム連系希望者は、申込みに伴い、一般送配電事業者と工事費負担金の補償に関する契約を締結しなければならない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (新設)                                                                                                                                              | <p>(電源接続案件一括検討プロセスにおける契約申込みの受付)</p> <p>第123条の2 一般送配電事業者は、前条の電源接続案件一括検討プロセスにおける契約申込みの申込書類を受領した場合には、申込書類に必要事項が記載されていることを確認の上、契約申込みを受け付ける。ただし、申込書類に不備がある場合には、申込書類の修正を求め、不備がないことを確認した上で契約申込みの受付を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 変 更 前 (変更点に下線) | 変 更 後 (変更点に下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                | <p>2 一般送配電事業者は、系統連系希望者にとって申込書類に記載することが困難な事項がある場合に、<u>において、代替のデータを使用する等して、当該事項の記載がなくとも契約申込みに対する検討を実施することができるときには、当該事項の記載を省略することを認めるものとする。</u>この場合、系統連系希望者は、記載を省略した事項に関する情報が明らかとなった時点で、速やかに当該情報を一般送配電事業者へ通知しなければならない。</p> <p>3 一般送配電事業者は、契約申込みを受け付けた場合は、第98条に定める回答期間内の日を回答予定日として、系統連系希望者へ速やかに通知する。</p> <p>4 一般送配電事業者は、前項の回答予定日までに回答できない可能性が生じたときは、その事実が判明次第速やかに、系統連系希望者に対し、その理由、進捗状況、今後の見込み（延長後の回答予定日を含む。）を通知し、系統連系希望者の要請に応じ、個別の説明を行う。延長後の回答予定日までに回答できない可能性が生じたときも同様とする。</p> |
| (新規)           | <p><u>(電源接続案件一括検討プロセスにおける契約申込みに対する検討)</u></p> <p>第123条の3 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスにおける契約申込みの受付後、第84条第1項に準じ、当該契約申込みに対する検討を実施する。</p> <p>2 一般送配電事業者は、系統連系希望者に対し、申込書類の記載事項のほか、前項の検討に必要な情報がある場合には、当該情報の提供を求めることができる。この場合、一般送配電事業者は、系統連系希望者に対し、提供を求める情報が必要となる理由を説明しなければならない。</p>                                                                                                                                                                                                  |
| (新設)           | <p><u>(電源接続案件一括検討プロセスにおける契約申込みの回答)</u></p> <p>第123条の4 一般送配電事業者は、前条第1項の検討が完了した場合には、系統連系希望者に対し、契約申込みに対する回答を書面にて通知し、必要な説明を行う。ただし、検討結果において工事費負担金が申告された負担可能上限額を超過する等の理由により連系等を行うことが不可能又は著しく困難となった者に対しては、その旨を回答する。</p> <p>2 一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、受付を行った契約申込みに対して承諾しない旨の回答を行ってはならない。</p>                                                                                                                                                                                          |
| (新設)           | <p><u>(電源接続案件一括検討プロセスの完了)</u></p> <p>第123条の5 一般送配電事業者は、次の各号に掲げる場合において、電源接続案件一括検討プロセスを完了するものとする。</p> <p>一 一般送配電事業者と系統連系希望者（検討結果において工事費負担金が申告された負担可能上限額を超過する等の理由により連系等を行うことが不可能又は著しく困難となった者を除く。）との間で工事費負担金契約が締結され、当該工事費負担金の入金が確認されたとき</p> <p>二 電源接続案件一括検討プロセスに応募した全ての系統連系希望者が、工事費負担金が申告された負担可能上限額を超過する等の理由により連系等を行うことが不可能又は著しく困難となったとき</p> <p>三 第122条に定める応募において、系統連系希望者から応募が行われなかったとき</p> <p>2 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスの完了後遅滞なく、同プロセスの結果を公表するとともに、本機関に報告する。</p>              |
| (新設)           | <p><u>(電源接続案件一括検討プロセスにおける募集対象エリアの分割)</u></p> <p>第123条の6 一般送配電事業者は、系統連系希望者の辞退等の理由により、電源接続案件一括検討プロセスにおける増強工事の規模等を変更した場合において、一部の募集対象エリアを分割しても効率的な系統整備の観点等から影響がないと判断したとき、募集対象エリアを分割することができる。この場合、一般送配電事業者は、分割後の募集対象エリアにおいて、個別の電源接続案件一括検討プ</p>                                                                                                                                                                                                                                  |

| 変 更 前 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ロセスが開始されているものとして取扱う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | (電源接続案件一括検討プロセスの期間)<br>第123条の7 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスの開始日から原則として1年以内に、同プロセスを完了させるものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | (電源接続案件一括検討プロセスの中止等)<br>第123条の8 一般送配電事業者は、次の各号に掲げる場合は本機関と協議の上、電源接続案件一括検討プロセスを中止することができる。<br>一 電源接続案件一括検討プロセス開始後に生じた法令の改正、電気の需給状況の極めて大幅な変動、倒壊又は滅失による流通設備の著しい状況の変化、用地交渉の不調等の事情によって、連系等を行うことが不可能又は著しく困難となった場合<br>二 想定される系統増強工事の規模(工事費負担金の額及び工期を含む。)や過去の事前相談及び接続検討の申込状況等を踏まえ、電源接続案件一括検討プロセスを継続したとしても、全ての系統連系希望者が連系できない蓋然性が高いと判断した場合<br>2 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスを中止するときは、同プロセスの申込者又は応募者に対して、意見を聴取する。<br>3 一般送配電事業者は、電源接続案件一括検討プロセスを中止するときは、同プロセスの経過及び同プロセスを中止する理由を公表する。<br>4 一般送配電事業者は、業務規程第89条に基づき、本機関が電源接続案件一括検討プロセスの中止又は中断を要請した場合には、当該要請に従うものとする。 |
| (廃止を伴う新設発電設備等の契約申込みの制限)<br>第130条 リプレース対象事業者は、リプレース対象廃止計画を提出した発電事業者が、最大受電電力が10万キロワット以上のリプレース発電設備等を廃止する場合において、業務規程第90条第1項第3号の場合に該当するときは、廃止日から12か月が経過するまでの間、リプレース案件系統連系募集プロセス(業務規程第96条に基づき、同プロセス後に電源接続案件募集プロセスが開始された場合を含む。)によらずに、新設発電設備等に関する契約申込みを行うことができない。ただし、次の各号に掲げるときはこの限りでない。<br>一・二 (略) | (廃止を伴う新設発電設備等の契約申込みの制限)<br>第130条 リプレース対象事業者は、リプレース対象廃止計画を提出した発電事業者が、最大受電電力が10万キロワット以上のリプレース発電設備等を廃止する場合において、業務規程第90条第1項第3号の場合に該当するときは、廃止日から12か月が経過するまでの間、リプレース案件系統連系募集プロセス(業務規程第96条に基づき、同プロセス後に電源接続案件一括検討プロセスが開始された場合を含む。)によらずに、新設発電設備等に関する契約申込みを行うことができない。ただし、次の各号に掲げるときはこの限りでない。<br>一・二 (略)                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 第15章 緊急時の対応                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 第15章 緊急時の対応及び災害時連携計画の検討等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 第1節 緊急時の対応                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 第2節 災害時連携計画の検討等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | (災害時連携計画の提出)<br>第267条の2 一般送配電事業者たる会員は、経済産業省令で定めるところにより、災害時連携計画を本機関に提出しなければならない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (新設)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | (災害時連携計画の変更)<br>第267条の3 一般送配電事業者たる会員は、災害時連携計画を変更した時は、災害時連携計画の変更した事項を遅滞なく、本機関に提出しなければならない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 変 更 前 (変更点の下線) | 変 更 後 (変更点の下線)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)           | <u>(災害時連携計画の策定における留意事項)</u><br><u>第267条の4 一般送配電事業者たる会員は、本機関が公表する災害時連携計画の確認における考慮事項に留意し、災害時連携計画を策定しなければならない。</u>                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| (新設)           | <u>(災害時連携計画の検討等に関する本機関への協力)</u><br><u>第267条の5 一般送配電事業者たる会員は、業務規程第176条の4第1項に基づき、提出した災害時連携計画の根拠及び考え方を聴取されたときは、速やかにこれに応じなければならない。</u>                                                                                                                                                                                                                                                         |
| (新設)           | <u>附則(令和 年 月 日)</u><br><u>(施行期日)</u><br><u>第1条 本指針は、経済産業大臣の認可を受けた日から施行する。</u><br><u>2 前項にかかわらず、第33条、第83条、第85条、第88条、第88条の2、第89条、第91条、第93条、第97条、第100条、第101条、第102条、第106条、第112条、第120条から第123条の8まで、第130条の規定は、令和2年10月1日、経済産業大臣の認可を受けた日又は全ての一般送配電事業者による電源接続案件一括検討プロセスの導入に関する託送供給等約款の変更の効力が生じた日のいずれか遅い日から施行する。</u><br><u>3 第1項にかかわらず、第26条から第30条の2までの規定は、令和3年4月1日又は経済産業大臣の認可を受けた日のいずれか遅い日から施行する。</u> |

変 更 前（変更点に下線）

平成27年4月28日施行  
令和2年4月1日変更

# 送配電等業務指針

電力広域的運営推進機関

変 更 後（変更点に下線）

平成27年4月28日施行  
令和 年 月 日変更

# 送配電等業務指針

電力広域的運営推進機関

| 変 更 前 (変更点に <u>下線</u> )                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 後 (変更点に <u>下線</u> )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (変更履歴)<br>平成 2 7 年 4 月 2 8 日 施行<br>平成 2 7 年 8 月 3 1 日 変更<br>平成 2 8 年 4 月 1 日 変更<br>平成 2 8 年 7 月 1 1 日 変更<br>平成 2 8 年 1 0 月 1 8 日 変更<br>平成 2 9 年 4 月 1 日 変更<br>平成 2 9 年 9 月 6 日 変更<br>平成 3 0 年 6 月 2 9 日 変更<br>平成 3 0 年 1 0 月 1 日 変更<br>平成 3 1 年 4 月 1 日 変更<br>令和元年 7 月 1 日 変更<br>令和元年 1 2 月 1 1 日 変更<br>令和 2 年 2 月 1 日 変更 | (変更履歴)<br>平成 2 7 年 4 月 2 8 日 施行<br>平成 2 7 年 8 月 3 1 日 変更<br>平成 2 8 年 4 月 1 日 変更<br>平成 2 8 年 7 月 1 1 日 変更<br>平成 2 8 年 1 0 月 1 8 日 変更<br>平成 2 9 年 4 月 1 日 変更<br>平成 2 9 年 9 月 6 日 変更<br>平成 3 0 年 6 月 2 9 日 変更<br>平成 3 0 年 1 0 月 1 日 変更<br>平成 3 1 年 4 月 1 日 変更<br>令和元年 7 月 1 日 変更<br>令和元年 1 2 月 1 1 日 変更<br>令和 2 年 2 月 1 日 変更<br><u>令和 2 年 4 月 1 日 変更</u> |

| 変 更 前（変更点に <u>下線</u> ） | 変 更 後（変更点に <u>下線</u> ）                                                                                                                          |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 5 章 緊急時の対応         | 第 1 5 章 緊急時の対応 <u>及び災害時連携計画の検討等</u>                                                                                                             |
| （新設）                   | <u>第 1 節 緊急時の対応</u>                                                                                                                             |
| （新設）                   | <u>第 2 節 災害時連携計画の検討等</u>                                                                                                                        |
| （新設）                   | <u>（災害時連携計画の提出）</u><br><u>第 2 6 7 条の 2 一般送配電事業者たる会員は、経済産業省令で定めるところにより、災害時連携計画を本機関に提出しなければならない。</u>                                              |
| （新設）                   | <u>（災害時連携計画の変更）</u><br><u>第 2 6 7 条の 3 一般送配電事業者たる会員は、災害時連携計画を変更した時は、災害時連携計画の変更した事項を遅滞なく、本機関に提出しなければならない。</u>                                    |
| （新設）                   | <u>（災害時連携計画の確認における考慮事項）</u><br><u>第 2 6 7 条の 4 業務規程第 1 7 6 条の 4 第 2 項の検討の際の考慮事項は国の政策方針又は審議会等における審議の結果を考慮し、本機関の理事会において定め、その結果を公表する。</u>          |
| （新設）                   | <u>（災害時連携計画の検討等に関する本機関への協力）</u><br><u>第 2 6 7 条の 5 一般送配電事業者たる会員は、業務規程第 1 7 6 条の 4 第 1 項に基づき、提出した災害時連携計画の根拠及び考え方を聴取されたときは、速やかにこれに応じなければならない。</u> |
| （新設）                   | <u>附則（令和 年 月 日）</u><br><u>（施行期日）</u><br><u>第 1 条 本指針は、経済産業大臣の認可を受けた日から施行する。</u>                                                                 |

(案)

|   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 官 | 印 | 省 | 略 |
| 番 |   |   | 号 |
| 年 | 月 |   | 日 |

経済産業大臣 宛て

電力・ガス取引監視等委員会委員長

業務規程の変更認可について（回答）

令和2年7月2日付け20200619資第49号により貴職から当委員会に意見を求められた業務規程の変更認可については、認可することに異存はありません。

(案)

|   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 官 | 印 | 省 | 略 |
| 番 |   |   | 号 |
| 年 | 月 |   | 日 |

経済産業大臣 宛て

電力・ガス取引監視等委員会委員長

送配電等業務指針の変更認可について（回答）

令和2年7月2日付け20200619資第50号により貴職から当委員会に意見を求められた送配電等業務指針の変更認可については、認可することに異存はありません。